

7-2 労働力事情：

(1) 労働力事情は、表7-5のとおりであり、特に、東北タイ地域は洪水と旱魃の被害を受け易く、一年を通し安定して農業に従事することが困難であるため、季節失業者が多いのが特徴である。

(表7-5) 東北タイ南部地域における労働力人口(1983年)：

(単位：人)

区 分 県	労働力人口			
	合 計	就労者数	失業者数	季節失業者数 (農繁期待ち)
Chaiyaphum	439,800	292,300	18,900	128,600
Nakhon Ratchasima	1,013,100	733,800	27,800	251,500
Buriram	522,800	269,500	26,800	226,500
Mukdahan	121,900	73,100	6,500	42,300
Yasothon	185,000	71,200	9,900	103,900
Si Sa Ket	529,900	189,800	24,300	315,800
Surin	473,600	261,000	24,700	187,900
Ubon Ratchatani	797,100	306,700	42,600	447,800
東北タイ南部地域合計	4,083,200	2,197,400	181,000	1,704,300
タイ合計	24,423,700	16,980,000	1,299,500	6,144,200

(出所) 内務省労働局

(2) 東北タイ南部地域における求職者数、求人数及び職業紹介による就職者数は、表7-6のとおりであり、タイ全国の求職者数に対する求人数は約70%であるのに対し、東北タイ南部地域では105%になっており、求人の方が多く伺える。

(表7-6) 東北タイ南部地域における県別求職者数・求人数
及び職業紹介による就職者数(1981年)

(単位：人)

県	求職者数	求人数	職業紹介による就職者数
タイ全国	91,179	63,154	38,789
Chaiyaphum	1,020	1,046	869
Nakhon Ratchasima	836	1,351	403
Buriram	723	949	541
Mukdahan	D	D	D
Yasothon	1,332	1,497	1,023
Si Sa Ket	963	537	748
Surin	217	184	80
Ubon Ratchatani	458	306	122
合 計	5,549	5,870	3,386

(出所) 内務省労働局

(注) : D = No available

(3) タイ国における地域別の失業者数は表7-7に示すとおりである。

(表7-7) 地域別失業者数(1978-1983年)

(単位：人)

地 域 \ 年	1978	1979	1980	1981	1982	1983
タ イ 全 国	156,500	190,200	204,400	213,000	316,600	256,100
バンコック首都圏	57,900	73,400	83,500	76,600	109,500	74,500
中 央 部	44,800	43,100	50,200	59,300	72,700	86,400
北 部	21,300	21,300	21,400	22,700	35,300	38,700
東 北 部	18,000	36,100	29,200	33,600	50,400	24,600
南 部	14,500	16,300	20,100	20,800	48,700	31,900

(出所) 内務省労働局

(4) 東北タイ地域における産業別及び性別の就労人口は表7-8に示すとおりであり、農林業及び水産業に従事する人口が最も多く、全体の約67%を占めており、次いで、製造業が9.1%となっている。

又、東北タイ南部地域における職種別就労人口(11才以上)は、表7-9に示すとおりであり、ウボンラチャタニ県が本地域8県の中では、就労人口が最も多く約85万人(1980年当時)となっている。

(表7-8) 東北タイ地域における産業別・性別就労人口(1983年)：

(単位：千人)

産 業	総 計	男 性	女 性
合 計	6,151.2	3,864.4	2,286.8
1. Agriculture, Forestry, Hunting and Fishing	4,124.7	2,614.1	1,510.6
2. Mining and Quarrying	27.9	16.5	11.4
3. Manufacturing	560.1	330.1	230.0
4. Construction, Repair and Demolition	181.6	166.7	14.9
5. Electricity, Gas, Water and Sanitary Services	75.6	38.5	37.1
6. Commerce	455.3	221.1	234.2
7. Transport, Storage and Communication	237.9	176.1	61.8
8. Services	488.1	301.3	186.8
9. Activities and Adequately Described	-	-	-

(出所) 内務省労働局

(表7-9) 東北タイ南部地域における県別・職種別
就労人口(11才以上)(1980年):

(単位:人)

職 種	県	Chaiphum	Nakhon Ratchasima	Buri-Rum	Mukdahan	Yasothon	Si-Sa-ke	Surin	Jbon Ratchani
- Professional, Technical and related workers		7,356	17,719	8,864	D	4,329	8,839	8,593	16,756
- Administration, executive, manager and government officials		1,509	18,224	1,382	D	1,001	1,512	2,641	10,355
- Clerical and related workers		1,423	8,378	1,566	D	569	1,442	1,554	4,190
- Sales workers		12,290	58,908	15,053	D	5,641	10,592	10,970	25,256
- Agricultural, animal husbandry and forest workers, fishermen & hunter		408,385	373,094	521,741	D	198,587	542,873	496,555	752,307
- Miners, quarryman, well drillers and related workers		137	219	198	D	20	100	81	119
- Transport equipment operators and related workers		2,422	15,600	2,651	D	1,301	1,875	2,138	6,596
- Craftsmen, production workers and labourers		13,151	113,788	13,374	D	3,583	7,557	10,221	21,767
- Service workers		3,753	16,285	4,543	D	1,717	4,298	4,462	11,739
- Workers not classifiable by occupation or unknown		106	636	249	D	13	45	97	466
合 計		450,532	622,851	569,621	D	216,761	579,133	537,312	849,551

(出所) 内務省労働局

7-3 産業動向:

(1) タイ投資委員会(Board of Investment-BOI)の調査によれば、1984年において、東北タイ地域に新しく設置された事業所の数は1,419であり、タイ全国(4,867)の約29.1%に当たる。1981年から1984年までの製造業の増加率は13.7%である。

(表7-10参照)

BOIへの申請によれば、本地域においては、ホテル及び病院等のサービス業並びに、自転車部品生産、宝石加工等の産業が中心となっている。

第6次経済社会開発5カ年計画において、タイ政府は、東北タイ地域における小規模企業の振興、特に、観光業及び商業に力を入れることとしている。

(表7-10) 東北タイ地域における製造業事業所数(1981-1984年):

(単位:ヶ所)

製造業	1981年	1982年	1983年	1984年	1984年 比率	1981年- 1984年 増加率
①精米工場	16,913	23,693	25,412	26,490	81.2%	16.23%
②タピオカ工場	2,010	2,051	2,159	2,195	6.7%	2.91%
③機械・輸送機器工場	1,440	1,522	1,720	1,878	5.8%	9.14%
④食品・飲料工場	429	492	541	557	1.7%	9.14%
⑤非鉄製品工場	208	294	369	428	1.3%	27.24%
⑥金属製品工場	293	316	366	414	1.3%	12.13%
⑦木工製品工場	248	269	280	283	0.9%	4.46%
⑧シュート工場	144	147	148	149	0.4%	9.90%
⑨綿・繊維工場	45	46	55	63	0.2%	11.78%
⑩その他	401	140	150	163	0.5%	-25.71%
合計	22,131	28,970	31,200	32,619	100%	13.70%

(出所) Economic Development of Northeastern Center

(2) 東北タイ南部地域各県における産業別の事業所数及び従業員数は、表7-11のとおりであり、事業所数は11,002ヶ所、従業員数は61,024人である。

(表7-11) 東北タイ南部地域における産業別の事業所数及び従業員数(1984年):

(単位:ヶ所, 人)

事業所	Ubon Ratchathani		Chaiya-phum		Nakhon Ratchasima		Surin		Buriram		Srisaket		Yasothon		Mukdaha		Total	
	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数	ヶ所	従業員数
産業 合計	1632	11,264	1,140	6,344	3,378	17,513	1,053	7,632	1,782	8,726	978	3,943	583	3,433	456	2,169	11,002	61,024
鉱業・採石	2	34	1	36							1	36					4	106
製造業	367	2,538	208	1,181	484	6,077	162	1,870	358	2,743	132	360	143	863	101	668	1,955	16,800
電気・ガス・水道	27	479	9	619	7	49	7	177	11	242	6	113	8	152	8	94	83	1,925
建設	20	489	19	213	14	183	8	173	19	245	8	237	14	333	8	158	110	2,031
卸売業	744	3,412	594	2,142	1,655	5,907	575	2,766	976	3,497	620	1,577	261	1,152	235	775	5,660	21,228
小売業																		
レストラン・ホテル																		
輸送・倉庫業	50	1,003	54	733	142	1,173	29	673	48	457	18	141	14	113	16	125	371	4,423
金融・保険業	58	900	31	651	134	1,180	26	342	36	341	26	451	17	348	11	154	339	4,367
社会、コミュニティ、不動産	364	2,409	224	769	942	2,944	246	1,631	334	1,201	167	528	126	467	77	195	3,480	10,144

(出所) 内務省労働局

(3) 又、東北タイ南部地域においては、事業所数及び従業員数の各県の内訳は、表7-12に示すとおりとなっている。

(表7-12) 東北タイ南部地域における事業所数
及び従業員数(1976-1979年)

(単位:人)

県	区分	事業所数	従業員数
Ubon Ratchathani		1,946	8,770
Chaiyaphum		711	4,454
Nakhon Ratchasima		3,300	49,638
Buri-rum		1,107	6,601
Si-sa-kef		808	3,772
Surin		538	3,185
Yasothon		574	2,080
Total		8,082	78,500

(出所) 内務省労働局

7-4 教育事情:

(1) 東北タイ南部地域各県の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に通学する生徒数は表7-13に示すとおりであり、ウボンラチャタニ県が最も多くの生徒数を擁している。又学校別及び年齢別(1.5才~2.4才)の人口は表7-14に示すとおりである。

(表7-13) 東北タイ南部地域における県別・
学校別生徒数(1980年):

(単位:人)

県	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合計
Chaiyaphum	2,618	146,290	16,975	3,085	168,968
Nakhon Ratchasima	9,427	127,292	41,764	9,086	187,569
Burirum	3,824	204,304	16,849	3,153	227,590
Mukdahan	D	D	D	D	D
Yasothon	969	84,813	9,297	1,602	96,681
Si-sa-kef	3,336	199,598	17,514	4,367	224,815
Surin	3,518	176,048	16,541	5,441	201,548
Ubon Ratchathani	5,535	279,474	31,993	8,873	325,875
合計	28,687	1,217,819	150,933	35,607	1,433,046
タイ全国	367,313	7,392,563	1,352,983	264,482	9,377,341

(出所) 総理府統計局

(注) D = not available

(表7-14) 東北タイ南部地域における学校別・
年齢別(15~24才)人口(1980年):

(単位:人)

学校別 \ 年齢	15	16	17	18	19	20-24
小学校	11,182	4,600	2,910	2,490	1,752	5,601
中学校						
(普通)	31,026	30,360	25,172	17,698	9,096	8,261
(職業)	47	393	1,224	2,072	2,831	3,729
教育養成専門学校	3	81	395	714	518	811
大学	23	142	345	1,313	3,471	7,665
合計	42,281	35,576	30,046	24,287	17,668	26,067
総人口	201,710	190,766	168,148	163,452	156,033	703,423

(出所) 総理府統計局

(2) 15才から24才までの青少年の就学者数と非就学者数を比較すると、通学者は全体の11.5%で、学校教育から落ちこぼれた者の比率は圧倒的に高く、これらの者の職業教育・訓練に力を入れることが必要とされている。

(表7-15) 東北タイ南部地域における青少年(15~24才)の就学者・非就学者別人口(1980年):

(単位:人)

県	就学者			非就学者			合計
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
YASOTHORN	4,856	4,998	9,854	34,482	26,988	61,470	
CHAIYA- PHUM	10,573	7,960	18,533	74,294	84,879	159,173	
BURIRUM	11,301	7,876	19,177	96,446	99,975	196,421	
SURIN	12,004	9,310	21,314	86,427	90,111	176,538	
SRI SAKET	12,260	9,191	21,451	97,617	94,361	191,978	
UBON RAT- CHATHANI	22,210	18,707	40,917	135,926	137,924	273,850	
MUKDAHAN	10,305	7,884	18,189	64,729	70,022	134,751	
NAKHON RA TCHASIMA	34,111	22,579	55,690	193,408	199,734	393,142	
合計	117,620	88,505	206,125	783,329	803,994	1,587,323	1,793,446
東北タイ地域				1,478,454	1,544,260	3,022,714	

(出所) 総理府統計局

(3) 文部省管轄の職業・技術教育省専門学校の数及びこれらの学校へ通学する学生数は、表7-16に示すとおりであり、Mukdahan 県を除く各県に最低2校以上設置されており、教育を受ける機会を与えられているものの、実技に重きを置かず、どちらかと言えば理論中心の教育であり、産業界及び自営業に即戦力として活躍できる人材を養成することではできないものと思料される。

(表7-16) 文部省傘下の職業・技術教育高等専門学校学生数(1982年)

(単位:人)

県	College 数	学 生 数						
		合計	工業	家庭 経済	美術 工芸	商業	農業	短期 コース
Ubon Ratchatani	4	7,214	1,655	1,048	276	762	888	2,585
Yasothon	2	2,443	1,028	370	-	424	621	-
Nakhon Ratchasima	4	7,131	2,065	1,180	-	1,005	958	1,923
Surin	2	3,142	1,646	850	-	646	-	-
Si-sa-ke-t	2	2,843	1,234	630	-	111	868	-
Buriram	2	3,450	1,461	574	-	229	1,186	-
Chaiyaphum	2	2,961	1,144	167	-	302	1,348	-
合 計	18	29,184	10,233	4,819	276	3,479	5,869	4,508

(出所) 文部省職業教育局

(4) 上記(3)のうち工業分野職種の教育を実施している学校及び学生数は、表7-17のとおりであり、各県に1校設置されている。(Mukdahan 県を除く。)

(表7-17) 職業・技術教育高等専門学校(工業分野)学生数(1983年)

(単位:人)

College	合 計	Upper Secondary 3-years Course	Technical 2-years Course	Higher Technical Teacher Training
Ubon Ratchatani Technical College	1,655	1,317	258	80
Yasothon Technical College	1,028	1,028	-	-
Nakhon Ratchasima Technical College	2,065	1,522	286	257
Surin Technical College	1,646	1,288	125	233
Si Sa Ket Technical College	1,234	1,156	78	-
Buriram Technical College	1,461	1,256	65	140
Chaiyaphum Technical College	1,144	1,144	-	-
合 計	10,233	8,711	812	710

(出所) 文部省職業教育局

(5) なお、参考までに、タイ国における地域別の青少年（15才～25才）の人口予測を表7-18に示すこととするが、東北タイ地域の人口が最も多く、1990年においては、全体の約37%を占めることになり、東北タイ地域の重要性を伺うことができる。

～参考～

(表7-18) 地域別人口(15～25才)予測(1985～1995年)

(単位：千人)

地 域	1985	1990	1995
バンコック首都圏	1,263.5	1,453	1,760
中 央 部	2,552.7	2,654	2,597
東 北 部	4,450.7	4,936	4,917
北 部	2,594.3	2,600	2,546
南 部	1,443.0	1,551	1,596
合 計	12,304.2	13,214	13,416

(出所) 国家教育委員会

8. 内務省労働局管轄の職業訓練概要

8-1 歴史的背景：

1965年、タイ政府部内で準備が進められていた第2次経済社会開発5カ年計画（1967～1971年）の策定に当たり、タイ国が今後、社会開発及び工業化を積極的に進めていくためには、約150,000人の熟練技能工（半熟練工含む。）が必要であることが判明した。然しながら、職業教育を実施する政府機関（例えば、文部省職業教育局）の当時の受入体制では、約30,000人の半熟練工しか供給できない状況であり、約120,000人の労働者の不足をもたらし、同5カ年計画の推進に少なからず支障をきたすことが予測された。

このため、国家経済社会開発庁（NESDB）は、技能向上訓練を目的としたセンター設置に係る技術協力を国際機関（ILO）に要請することを決定した。

1966年、ILOは、Dr. Myer という専門家を派遣し、NESDBと今後の職業訓練政策のあり方を検討した結果、内務省労働局の管轄下に中央職業訓練センター（NISD・バンコック）を設置し、UNDPに協力要請することが適当である旨の提言がなされた。

本プロジェクトは、1969年5月7日、UNDP及びILOの協力の下、実施されることが決定された。

8-2 職業訓練センターの沿革：

- (1) バンコックに設置されることとなった中央職業訓練センター（NISD）に対する協力プロジェクトのPhase I（1967～1971年）としては、UNDPより100万ドル（2000万バーツ）が供与され、これにより訓練用資機材の購入、専門家派遣及び研修員の受入れが実施された。タイ側は、実習場の建設に約5000万バーツを投入した。
- (2) タイ政府は、Phase Iプロジェクトの成功により、Phase IIプロジェクトとして、地方職業訓練センターを設置することとし、約5000万バーツを投入して各センター建物の建設を行うことを決定するとともに、引続きUNDP及びILOに対して協力要請を行うこととした。これに対して、UNDP/ILOは100万ドルの供与を行うこととした。

上記地方職業訓練センターとは、ラチャブリ（西部）、チョンブリ（東部）、ランパン（北部）の3ヶ所に設置するものであり、訓練コースは、NISDとほぼ同じ内容である。タイ政府、これらのセンターの訓練用機材を購入するため、アジア開発銀行（ADB）より、約5000万バーツの金額を借入れた。

- (3) 1976年に、NISDは、より効果的な訓練コースの運営に資するため、訓練教材セン

ターを設立し、イスラエル政府に協力要請を行った。

本センターでは、訓練用として使用されるフィルム、スライド、グラフィック、OHP及び視聴覚教材等の製作が行われている。

- (4) 1979年には、日本政府による協力（無償資金協力及び技術協力）の下、1.7億バーツを投入して東北タイ地域にコンケン職業訓練センター（67頁参照）が設置された。
- (5) 1980年には、南部タイ地域にソククラ職業訓練センターが設置された。本センターは、西独政府の技術協力を得て運営されることとなったが、西独は訓練用機材及び教材の供与、専門家派遣（5人）及び研修員の受入れ（26人）のために、約6,400万バーツを投入した。タイ政府は、建物建設費として約6,300万バーツを支出した。土地面積は31.62エーカーである。
- (6) 1977年から1981年までの間、UNDP/ILOは、北部タイ南部地域のナコンサワンに設置された職業訓練センターの運営について、技術協力をを行い約5,000バーツを投入した。
- (7) タイ国における職業訓練センターネットワークは、図-3のとおりであるが、現在では、タイ全国7カ所に職業訓練センターが設置済みであり、これらのセンターで合計約15,000人の青少年及び熟練労働者が訓練コースを受講している。

又、毎年、約10,000人の労働者が技能コンテストに参加し技能検定試験を受けている。技能検定制度は1968年に、国家技能検定委員会が設置され、本委員会での検討を経て、技能レベル（3級～1級＝上級）付与するための検定試験が行われるようになった。

8-3 各職業訓練センターの概要：

(1) 訓練コース概要は次のとおりである。

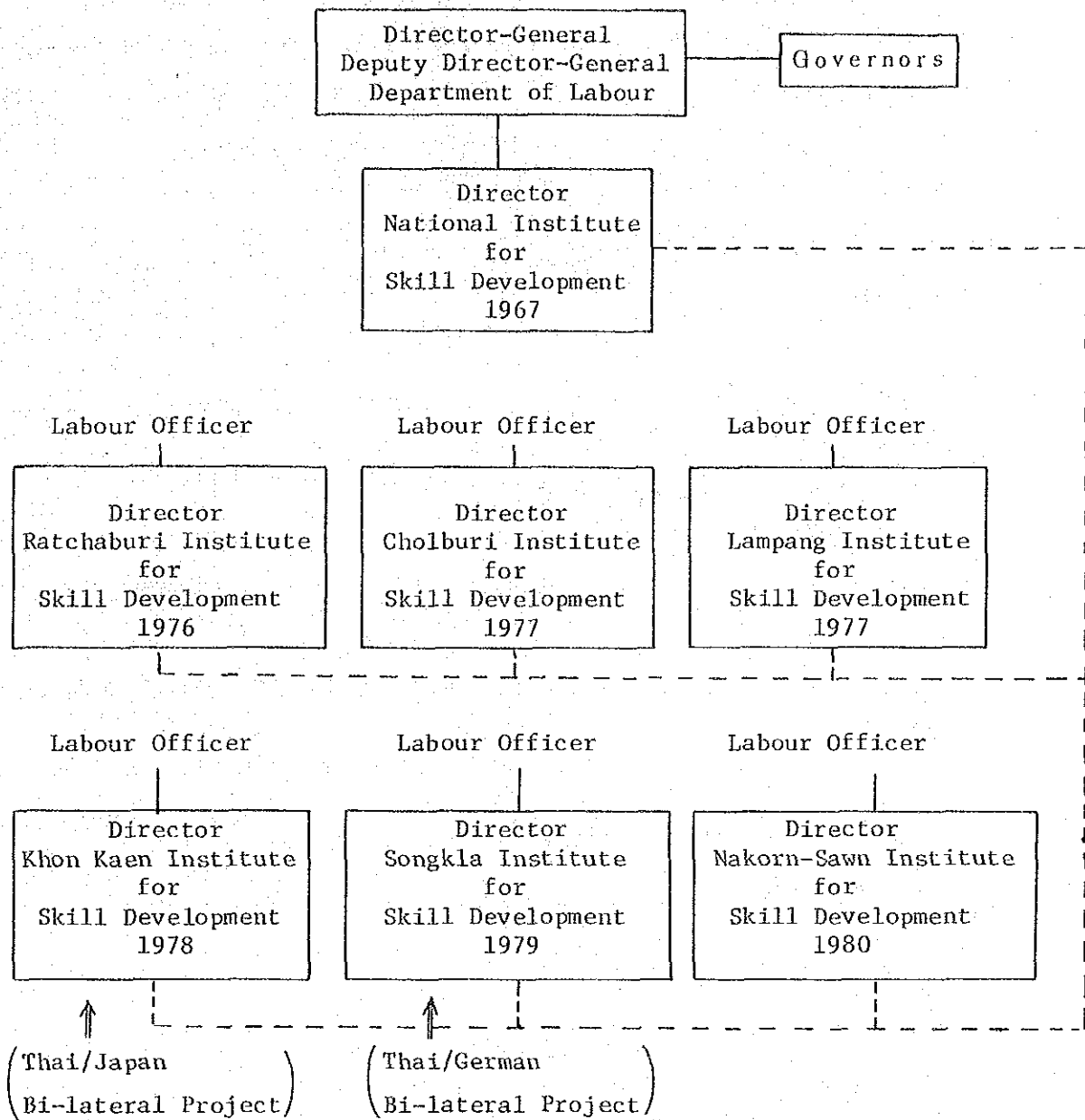
① 養成訓練（Pre-Employment Training）

16才から25才までの就学していない遊休青年を対象とした3ヶ月～11ヶ月間の技能者養成訓練（Pre-Employment Training）コースであり、これは、産業界のニーズに応じた半熟練工を養成することを目的としたもので、大工、煉瓦職人、配管工、溶接、塗装、自動車、板金等（小学校卒対象）並びに、電気、電子、機械、製図等（中学校卒対象）が主要な職種である。卒業生は、センターでの訓練終了後、各職種に応じた工場（In-Plant Training）での2～4ヶ月間の実習訓練（OJT）を経た後、就職することとなる。

② 向上訓練（Up-Grading Training）

すでに就労している熟練工を対象とした技能向上訓練である。これは、従来の伝統的

(図 - 3) タイ国における職業訓練センターネットワーク



The Regional Institutes come under the jurisdiction of the Governor and Labour Officer of Province where they are located. Supporting services are provided by the NISD for instructor training, curriculum development, training aids and equipment supplies.

(出所) N I S D

技能開発手法では、技術革新の進捗についていくことができないため、最新技術に係る知識、技法を提供することにより、技能者の質の向上を図ることを目的としたものである。最近では、産業界の各種分野に対応できるように、約30以上のコースが開設されている。又、働きながら、訓練を受けることができるように夜間コースも実施している。

③ 職長及び監督者訓練 (Foreman and Supervisory Training)

各工場における職長及び監督者の養成を目的としたものである。

④ 特別訓練 (Non-Technical Training)

企業の要請に基づき、ホテル職員、受付係、秘書、ウェイトレス等を対象とした短期間の特別訓練であり、女性中心のコースといえる。

⑤ 移動式訓練 (Mobile Training)

各職業訓練センターでの訓練を受けることのできない地方の住民を対象として、各地へ出向いていき、自動車修理等の訓練を行うものである。

⑥ 技能検定制度 (Skill Testing and Certification System)

技能検定テストは、各センターで行われるが、Certificateは内務省労働局より発行される。

現在では、次の12の職種が対象とされている。(本報告書、資料編に転載の詳細資料参照)

- ① Electric Arc Welding
- ② Machinist (Lathe Operator)
- ③ Electrician
- ④ Gas Welder
- ⑤ Auto Mechanic
- ⑥ Fitter Machinist
- ⑦ Refrigeration & Air Conditioning Mechanic
- ⑧ Radio & Television Mechanic
- ⑨ Carpenter
- ⑩ Plumber & Sanitary Workers
- ⑪ Brick-Layers
- ⑫ Plasterer

又、技能競技大会は、毎年全国レベルで開催されている。

(2) 各地域職業訓練センターの訓練状況は表8-1のとおりである。

訓練生の募集については、新聞・ラジオ等マスコミを通じ行われ、各センターに設置されている選考委員会により実施される面接及び筆記試験を通じ、訓練生の受入れが決定さ

れる。なお、訓練生の授業料は無料である。

各センターの学区制は、特に設けておらず、訓練生はどのセンターにでも応募することができることになっているが、できるだけ地元への定着率を高めるためにも、同じ地域のセンターへの応募が望まれる。

(表 8-1) 各地域職業訓練センター訓練期間

Training Institute	Pre-Employment	Up-Grade	In-Plant	Non-Tech. & Rural Vo. Tr.
	(month)	(hour)	(month)	(hour)
Ratchaburi	3-10	30-60	2-4	20-60
Cholburi	3-10	30-60	2-4	30-60
Lampang	3-10	30-60	2-4	12-60
Khon Kaen	6	60	2	20-60
Songkhla	3-10	60	2-4	20-60
Nakornsawan	3-10	30-60	2-4	20-60

(出所) 内務省労働局

(3) 各地域職業訓練センターの応募者数及び訓練生数の比率については、表 8-2 に示すとおりであるが、訓練の柱となっている養成訓練コースをとってみれば、KISD の場合、応募者が 4 倍にもなっており、全センターの平均が 2.8 倍という数値からみて、東北タイ地域における訓練需要は極めて高いものと思料される。

(表 8-2) 各地域職業訓練センターにおける応募者数及び訓練生数(1985年)

(単位:人)

センター	Pre-Employment		Up-Grade		In-Plant		Non-Technical		Trade-Test		Skill-Contest	
	応募者	訓練生	応募者	訓練生	応募者	訓練生	応募者	訓練生	応募者	訓練生	応募者	訓練生
Ratchaburi	1,154	411	1,260	1,210	348	316	464	404	64	61	262	241
Cholburi	533	426	961	961	331	331	440	440	82	82	322	241
Lampang	1,977	423	870	659	397	397	283	283	54	54	517	382
Khon Kaen	2,196	558	697	350	476	241	298	262	-	-	343	330
Songkhla	985	580	476	476	420	420	559	559	75	75	407	407
Nakornsawan	703	301	480	454	186	186	276	269	94	85	-	-
合計	7,548	2,699	4,744	4,110	2,158	189	2,320	2,217	369	357	1,851	1,601

(出所) 内務省労働局

(4) 各職業訓練センター（NISD含む。）における1977年から1986年までの訓練生受入計画及び実績は、表8-3のとおりであり、訓練実績は、1983年及び1984年においては、計画数を約30%上まわっている状態である。

(表8-3) 各職業訓練センターにおける訓練生受入計画及び実績

(単位：人)

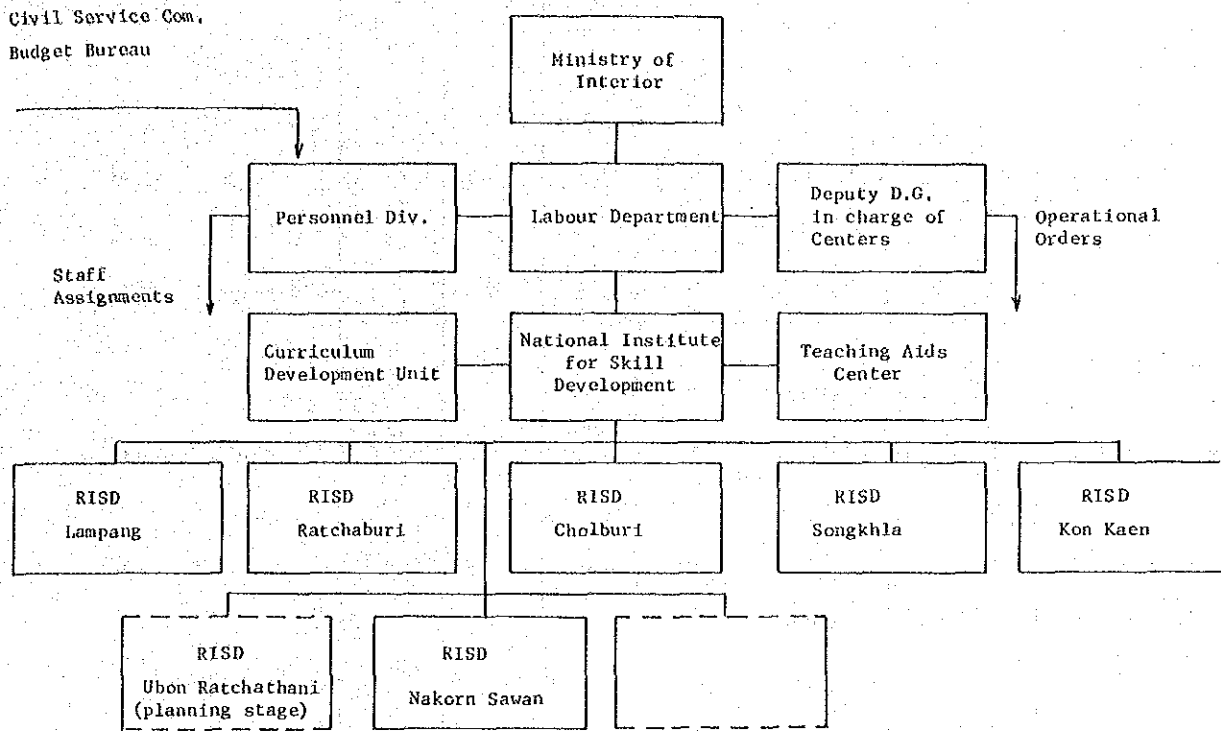
Training Programme	年										
	合計	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
I. Plan of Training	94,845	5,515	6,590	7,290	8,090	8,615	10,450	11,365	11,915	12,355	12,660
- Pre-Employment Training	28,069	1,495	1,806	2,030	2,286	2,437	3,190	3,455	3,645	3,825	3,900
- Up-Grading Training	34,745	2,140	2,625	2,905	3,225	3,440	3,700	4,000	4,150	4,250	4,310
- In-Plant Training	17,306	790	1,044	1,240	1,464	1,598	1,860	2,110	2,270	2,380	2,550
- Training Promotion	6,725	640	640	640	640	665	700	700	700	700	700
- Special Training	8,000	450	475	475	475	475	1,000	1,100	1,150	1,200	1,200
II. Number of Trainee	90,091	6,813	8,713	9,791	9,951	11,695	12,820	14,709	15,599		
- Pre-Employment Training	23,223	1,726	1,948	2,630	2,831	3,130	3,470	3,609	3,879		
- Up-Grading Training	31,813	2,514	3,135	3,563	2,906	4,049	4,195	5,534	5,917		
- In-Plant Training	13,444	668	909	1,268	1,770	1,777	2,226	2,366	2,460		
- Training Promotion	5,999	689	1,265	827	735	807	781	395	-		
- Special Training	15,612	1,216	1,456	1,503	1,709	1,932	2,148	2,305	3,343		
III. Number of Graduates	74,679	5,132	7,324	7,756	8,341	9,525	11,168	12,156	13,277		
- Pre-Employment Training	18,525	1,146	1,601	2,057	2,302	2,513	2,882	2,973	3,050		
- Up-Grading Training	24,199	1,671	2,293	2,457	2,188	3,017	3,493	4,393	4,687		

(出所) 内務省労働局

(5) 内務省労働局と各職業訓練センターとの関係については図-4に示すとおりであり、又各センターの概況及び予算の状況は表8-4及び表8-5に示すとおりである。

労働局の調査によれば、東北タイ地域をカバーするコンケン職業訓練センターの就職率は79%（但し、この数値は、養成訓練コース訓練生の卒業直後の状況である。）と圧倒的に高い数値を示しており、養成すべきマンパワーの量的拡大が望まれる。

(図 - 4) 職業訓練センター関係機関概要図



(出所) 内務省労働局

(表 8 - 4) 各職業訓練センターの就職率, 職員住宅, 寮, 管理部門職員数及び教員数

(単位 : 人)

区分 センター	※就職率	職員住宅 (戸)	寮 (収容人数)	管理部門 職員数 (Civil Servant)	教員 (Permanent Employment)
N I S D	63.0%	-	-	166	104
Ratchaburi	37.97%	55	120	45	43
Cholburi	21.75%	56	120	41	47
Lampang	34.0%	49	120	45	43
Khon Kaen	79.0%	52	120	38	48
Songkhla	65.0%	82	120	37	34
Nakorn-Sawarn	62.16%	93	120	37	44

(出所) 内務省労働局

(注) ※就職率は, 卒業直後の数値である。

(表8-5) 各職業訓練センターの予算状況(1986年)

(単位：バーツ)

センター 予算	Bangkok	Cholburj	Khon Kean	Lampang	Nakorn Sawan	Ratcha- buri	Songkhla	合 計
人 件 費	13,984,880.-	4,433,980.-	4,016,620.-	4,080,080.-	2,355,820.-	4,002,840.-	3,099,780.-	35,974,000.-
臨時人件費	53,100.-	-	-	-	-	-	146,100.-	199,200.-
運 営 費 (資材費・維持管理費)	8,476,300.-	2,757,400.-	3,047,200.-	2,773,700.-	2,272,600.-	2,737,000.-	2,756,100.-	24,820,300.-
光 熱 水 料	1,491,600.-	557,200.-	953,300.-	490,200.-	302,100.-	592,400.-	613,200.-	5,000,000.-
建設費・機材費	1,389,800.-	1,833,300.-	70,100.-	924,100.-	-	-	-	4,217,300.-
合 計	25,395,680.-	9,581,880.-	8,087,220.-	8,268,080.-	4,930,520.-	7,332,240.-	6,615,180.-	70,210,800.-

(出所) 内務省労働局

(注) 1バーツ≒7円(1986年3月現在)

8-4 コンケン職業訓練センター(KISD)の概要：

(1) 協力経緯：

- ① タイ国政府は1976年10月から始まった第4次経済社会開発計画の目標として雇用機会の増大、所得格差の是正、地域開発等を掲げ、その具体的施策の一つとして、過去2期にわたって実施した職業訓練施設の設置拡充を行う継続策として、開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際的な技能訓練の機会を提供するために、東北タイ職業訓練センターの設置を計画し、1976年8月これに対するわが国の協力を要請してきた。
- ② 本センターの設置協力要請を受けたわが国は、設置計画の背景、内容、規模ならびに協力の必要性、範囲等を確認するため、1976年10月に技術協力事前調査団を派遣した。その結果、第4次5カ年計画に基づく地方開発方針、全国的な産業、労働及び教育事情、就中、タイ国の職業訓練行政の実情、コンケンを含むタイ東北部の実情等より判断して、東北タイの中心都市コンケンに職業訓練センターを設置するための技術協力を実施することが適当であるとの結論に達した。
- ③ 上記の協力要請と並行して、タイ国政府側では、技術協力ベースでは、タイ側の負担となる建物並びに、日本から供与される他の機材についても無償資金協力を実施して欲しい旨要請越したところ、これを受けて、わが国は、1977年1月に基本設計調査団を、同年7月に基本設計確認調査団を派遣した結果、総額10億円の無償協力を実施する旨の決定が行われた。
- ④ 先発メンバーとして、1978年12月に中林理事長他2名の専門家が派遣され、タイ国の職業訓練事情の实地見学と意見の交換を行なうと共に、1979年1月末に赴任して、進行中の無償関連工事に対する助言、協力を行い、かつ、センターの開設準備等に従事すると共に、順次着任する専門家の受入れ態勢を整えた。なお、無償関連工事の建設業者よりタイ国政府に対する引渡しは1979年2月23日に行なわれた。
- ⑤ 専門家の派遣と並行して機材の供与も実施され1979年7月に、昭和53年度分機材が現地に到着して現在まで総額約1億6千万円の機材の供与が供与された。また、カウンターパートの日本受入れは行政研修5名、技術研修16名の計21名を日本に受け入れた。
- ⑥ 訓練は、センターの設立目的に適うべく、早期に出来るだけ全職種の開設を目指し、1979年7月に12職種の開設に踏みきり、現地要員の配置状況、資材の確保・整備状況等を勘案して順次、職種を増設し、1981年1月から全職種19の開設にまでこぎつけた。

(2) 活動状況実績：

1978年から1986年までの活動状況は次のとおりである。

- ① 養成訓練コースは、これまで14回実施され、合計3,436人の訓練生を受入れた。応募者は9,890人であり、合格率は約3.5%である。
- ② 工場実習訓練においては、2,644人の訓練を実施した。
- ③ 向上訓練コースでは、2,262人の訓練生を受入れた。
- ④ 特別訓練(Non-Technical Training)においては1,214人の訓練を行った。
- ⑤ 地方への移動式訓練においては、461人に対し訓練を実施した。
- ⑥ 技能検定試験は、20人が受験し、7人が合格した。
- ⑦ 技能競技大会には、343人が参加した。
- ⑧ 1978年の設立以来1986年まで、本センターの運営費として、約5,900万パーツが支出された。1986年予算は、810万パーツとなっている。現在は、87人の職員を擁しており、その内21人が指導員として訓練に当たっている。
- ⑨ 現在でも、各訓練コースは、タイ側により円滑に運営されており、日本の技術協力の成果が伺える。

(表8-6) KISDの訓練生及び卒業人数(1979-1984年)

(単位：人)

COURSES	1979-1984年		1984年	
	訓練生	卒業人数(比率)	卒業生	卒業人数(比率)
Pre-Employment Training	2,606	2,160 (82.89%)	502	429 (85.46%)
In-Plant Training	2,160	1,905 (88.19%)	429	403 (93.93%)
Up-Grading Training	1,676	1,250 (74.58%)	602	478 (79.40%)
Non-Technical Training	675	608 (90.07%)	215	184 (85.58%)
Trade Testing and Certification	20	7 (35.00%)	-	-
合計	7,137	5,930	1,748	1,494

(出所) 内務省労働局

(3) 訓練実施概要：

訓練生は帽子、制服から次のとおり色分けしており、礼儀正しく訓練が行われている。

黄色……機械科、青色……配管・溶接科、茶色……エンジン整備科、赤色……建築科
制服代は60パーツ（服2枚、ズボン1枚、帽子1個）で訓練生が購入することになっている。この他に食事補助として1回6パーツ支給されている。また、企業内実習中は1日当たり20パーツの手当がでる。訓練用実習機械は全体的によく整備活用されている。

特に、日本の新聞に問題点として指摘されたトラクター、旋盤も十分活用されている。大きすぎると指摘されたトラクターも小さすぎる位であり、古いと云われた旋盤も、現在日本で、販売活用されているものである。

(4) 入校状況：

生徒の入校状況をみると60%位は各地域の労働事務所など公的機関から、残りは個人で応募した人の中から試験選考によって決定されている。養成訓練コースの出身県別生徒数を見ると、コンケン県からが48.5%で圧倒的に多く、その他は東北タイ地域各県から、まんべんなく訓練に参加している（表8-7参照）。当地域の訓練受講希望者は6,000人位いるが、そのうち年間600人しか入校できない状況にある。

（表8-7 KISDの養成訓練コースの出身県別生徒数（1986年1月）

（単位：人）

No	県	訓練生数
1	Khon Kaen	131
2	Chaiyaphum	12
3	Nakorn Ratchasima	11
4	Buriram	—
5	Surin	8
6	Srisaket	4
7	Ubon Ratchathani	9
8	Mukdahan	3
9	Nakom Panom	5
10	Nong Khai	11
11	Udon Thani	13
12	Sakon Nakorn	9
13	Maha Sarakarm	14
14	Roi-et	13
15	Kalasin	8
16	Loei	13
17	Yasothon	6
	合計	270

（出所） KISD

(5) 就職状況：

① 卒業生の就職状況については、1984年にアフターケア協力に係る調査を実施した時点での調査結果によれば、就職率は約35%前後と報告されている。今次の調査において、タイ側関係者にこの点を質したところ、前回の調査は、ある年度の卒業生全員を対象として、現在の就職先についてアンケート調査を実施したものであり、回答が寄せられたものだけを単純に集計したものであることが判明した。卒業後は、何らかの形でほとんど全員の者が職についているが2~3ヶ月後には $\frac{2}{3}$ 位の者がより高い賃金とより良い内容の仕事を求めて離転職しているのが実状である。従って、当時の調査では、バンコク等へ転職のため出ていった卒業生及び自営業を営んでいる者達は、除外されたため、就職率が極めて低い数字となったものであり、今回、卒業生の継続的フォローアップを行うことの重要性を説明するとともに、適確な就職率を明示するよう要請した。その結果、KISDの卒業生は、自営業を含め、何らかの職に就いている比率は、極めて高いことが判明した。今回の調査で訂正された就職率は、7.9%（卒業直後の状況）であるが、この数字は、首都圏のNISDと比較しても遜色のないものであり、本センターでの技能者養成の需要が高いことを表わしている。

② KISDを訪問した際、最近の卒業生の科毎の就職状況（卒業直後の状況）について調査した結果、次のとおりの回答があった。詳細の数字（1985年の養成訓練コース卒業生の就職状況）は、表8-8に示すとおりである。

- ① 建築科：80%位が自分が学んだことに関連した部門に就職している。
- ② 機械・溶接科：就職は100%であるが就職直後に20%が転職している。
- ③ 電気科：90%は就職するが10%は田舎へ帰ってしまうのでよく分らない。
- ④ 配管科：自分で独立する者が殆どである。
- ⑤ 農業機械科：90%は就職するが10%は類似の企業へ就職する。
- ⑥ 自動車整備科：90%は就職するが10%は自営業で独立する。
- ⑦ 自動車板金科：90%が独立して自営業を営んでいる。
- ⑧ 木工科：90%は地元への就職であるが10%はバンコクへ出ていく。
- ⑨ 電子科：90%は就職するが10%は独立して自営業を営んでいる。

③ 今次の調査で、本センターの卒業生が就職している企業を数社を訪問したが、実技訓練を多く受けているので、即戦力として使えるため、一般的に卒業生の評判は大変良いことが分かった。

また、一般的に、本センターの生徒は、技能がよく身につけており、自営業として独立し易いという特徴がある旨見受けられた。

(表8-8) KISD養成訓練コース卒業生の就職状況(1985年):

(単位:人)

事項	区分	合計	自動車	機械	電気 電子	建設	備考
訓練生		270	69	101	69	31	
卒業人数		214	55	82	56	21	
工場内訓練後就職者数		43	14	10	15	4	-Follow up immediately after graduate
再訓練実施中の人数		17	4	9	2	2	-Follow up after graduate 3 months
自営業		110	28	45	27	10	-Follow up after graduate 6 months
就職率		79.44%	83.63%	78.04%	78.57%	76.19%	

(出所) KISD

8-5 中央職業訓練センター(NISD)概要:

(1) 本センターは、1969年、バンコックにおいて、UNDP及びILOを協力を得て、産業界へ労働力として入っていく青少年の職業能力の開発、並びに、新技術導入に係る労働者の再教育訓練を行うことにより、技能レベルの向上を図ることを目的として設立されたものである。

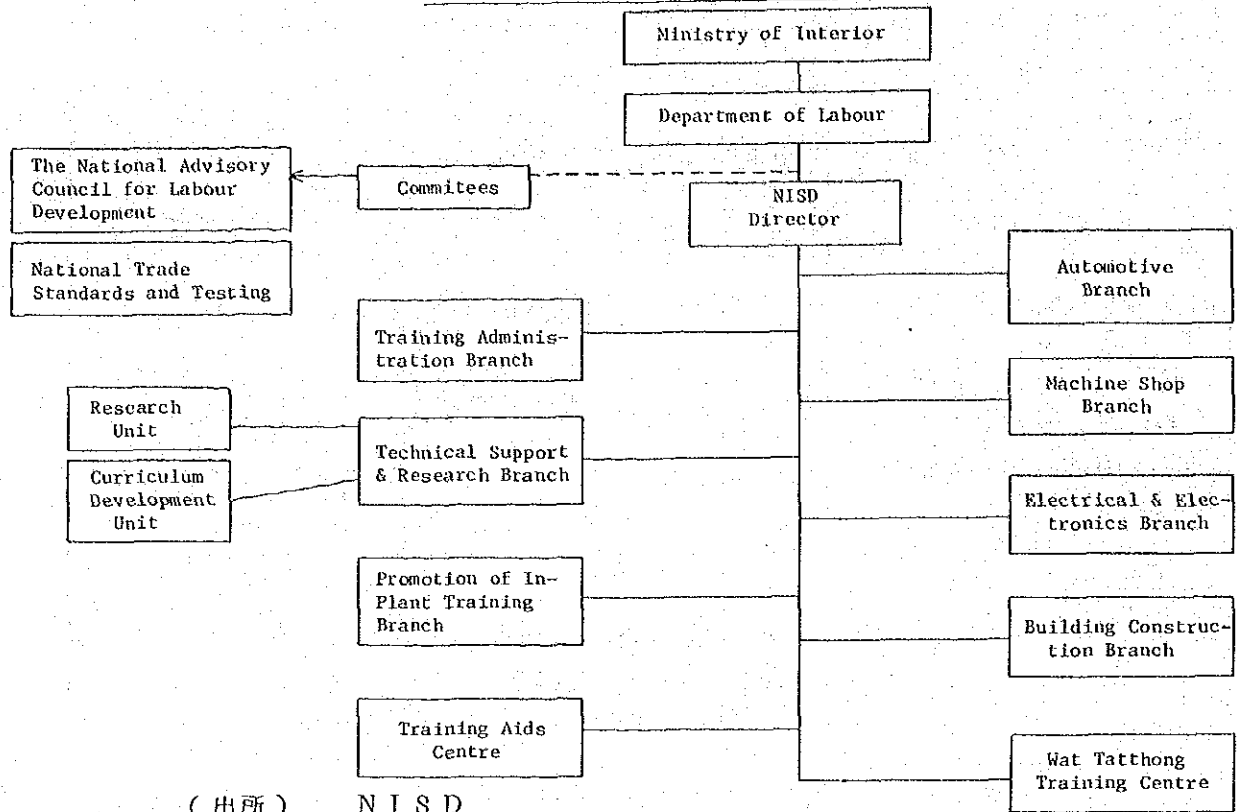
訓練コース内容は、養成訓練、工場内訓練、職長及び監督者訓練、向上訓練及び指導員訓練等である。

(2) 組織概要としては、訓練部門、管理部門の他に募集課、職業紹介課、研究課、カリキュラム開発課及び訓練教材センターを有している。(図-5参照)

(3) NISDにおける訓練事業が成功を納めたことを受けて、次段階として、地方への訓練活動の普及に努めてきた結果、ラチャブリ、チョンブリ、ランバン、コンケン、ソクラ及びナコンサワンの各地に訓練センターを設置し、タイ国全土における職業訓練ネットワークをある程度整備することができた。

(4) 原則として、各センターの訓練コース(特に、訓練コースの中心となる養成訓練)は、

(図 - 5) N I S D 組織図



(出所) N I S D

大略同じカリキュラムで運営されているが、一部、各地域のニーズを反映した訓練を導入している。

カリキュラムの内容は、約80%が実務に即活用できるよう考慮されている。

従って、各センターは、産業界と緊密な連携をとる必要があり、特にセンター指導員では、特殊技能訓練に対応できない場合、特定の企業より、特別指導員として要員を派遣してもらったこともある。

訓練内容については、常に労働市場のニーズを反映しているかチェックを行う必要があるため、労働市場調査を行い、その結果を踏まえてカリキュラムの見直しを行うこととしているが、技術の進度に追従できないのが実状である。NISDの応募者及び訓練生の受入状況は、表8-9、8-10及び8-11のとおりである。

(表8-9) NISDの応募者及び訓練生数(1982-1985年)

(単位:人)

コース 会計年度	Pre-Employment		Up-Grading	
	応募者	訓練生数	応募者	訓練生数
1982	2,599	1,035	3,026	2,120
1983	2,642	1,071	4,059	2,663
1984	2,601	1,043	4,412	3,049
1985	2,963	1,051	4,433	2,797
合計	10,805	4,200	15,930	10,629

(出所) NISD

(表8-10) NISDにおける養成訓練コースの
応募者及び訓練生数(1982-1985年)

(単位:人)

会計年数	応募者	訓練生数
1982	2,599	1,035
1983	2,642	1,071
1984	2,601	1,043
1985	2,963	1,051
合計	10,805	4,200

(出所) 内務省労働局

(表8-11) NISDにおける向上訓練コースの
応募者及び訓練生数(1982-1985年)

(単位：人)

会計年度	応募者	訓練生数
1982	3,026	2,120
1983	4,059	2,663
1984	4,412	3,049
1985	4,433	2,797
合計	15,930	10,629

(出所) 内務省労働局

- (5) NISDにおける養成訓練コースの就職率は表8-12のとおりであり、1981年当時と比較すると、年々低下する傾向にある。これは技術の進捗に応じた訓練が実施されていないため、バンコック首都圏の大企業等が要請する人材が養成、確保されていないことによるものと思料される。

(表8-12) NISDにおける養成訓練コース卒業生の
就職率(1981-1985年)

(単位：%)

コース	年	1981	1982	1983	1984	1985
機械		75.0	81.4	69.5	66.1	52.7
建設		79.5	75.4	71.3	58.8	74.6
電気・電子		77.4	73.4	69.0	68.0	60.9
自動車		68.0	70.5	53.8	71.0	62.9
合計		74.0	75.5	67.6	65.9	63.0

(出所) NISD

- (6) NISDにおいては、より効率的かつ効果的な訓練に資するため、訓練教材及びカリキュラムの開発、研究を行っており、これらの成果を各センターに普及するべく、技術的なサポートを行っている。指導員訓練もNISDの重要な役割であり、セミナー等の開催を通じ指導員のレベルアップを図ることに努めている。

又、各センターの予算、人事等についてもNISDが統轄しており、指導員等の人事異動

(8) NISDの中に、カリキュラム開発課及び職業紹介課が設置されているが、これらの課は極めて重要な役割を担っており、互いに連携をとる必要がある。というのは、職業訓練センターの主目的は、産業界、特に中小零細企業で活躍し得る技能労働者の育成であり、受入れ企業のニーズを常に適確に把握し、カリキュラムに取り入れていく必要があり、この努力を怠っていれば、これらのセンターは、その役割を十分に果たすことができなくなると思料される。

(9) 従って、NISDを強方する方策としては、産業界が必要としている技能訓練はどんなものなのかを十分に調査し、それをカリキュラムの中に取り入れるとともに、これらの技能訓練指導に当たる指導員の再教育を行うことが先決であると思料される。

指導員教育の重点事項は、ニーズ調査、訓練指導、マニュアルの整備、教材・カリキュラムの開発・整備及び実習機材の操作指導が中心となるものと思料される。特に、訓練指導マニュアルを整備することにより、指導員のレベルを向上させるとともに、訓練内容のある一定の水準に保つことができる。このマニュアルは、一般的には①Lesson Plan ②Information Sheets ③Operation Sheets ④Job Sheets ⑤Test Sheets ⑥Time Table ⑦Course Description ⑧Course Contents から成っているが、これらの内容を改善することにより指導員の交替による訓練内容の低下を防止することが期待される。

(10) NISDの指導員は、次の2つのカテゴリーに分類されている。

① Civil Servants :

このカテゴリーに属する指導員は、人事委員会を通じて採用された者で、P. C. (Position Classification) の1から6までである。

④ Technical Certificate レベル (Technical College (3年) 卒業生) の者は、P. C. 1, ⑤ Technical Diploma 取得者は P. C. 2, ⑥ Bachelor Degree 取得者は P. C. 3 より各々スタートする。

上級へ進むためには、試験に合格する必要がある。

この Civil Servant の指導員が主として、理論面の訓練を担当する。

② Permanent Employee :

これらの者は、産業界より集められてくる指導員で、主として、実技面の訓練を担当する。学歴が低くても下記のとおり、実務経験年数があれば採用できるものとしている。等級は1から4までである。

小学校卒業の場合 10年の実務経験

Technical Certificate 取得者の場合 8年の実務経験

Technical Diploma 取得者の場合 6年の実務経験

- ③ できるだけ優秀な Permanent Employee を確保するために、Civil Servant よりも高い給与を支払うこととしている。

例えば、新人の Civil Servant が ¥2,765 / 月額のところ、Permanent Employee の等級の一番下の者には、¥3,745 / 月額を支払っている。

然しながら、退職時には、Civil Servants は年金を受給できるが、Permanent Employee は一時金を受け取るだけであり、又、人事面においても、前者はチーフ指導員、センター所長及び労働事務所長等に昇格するチャンスがある一方、後者には、これらのチャンスは与えられないという差違がある。

- ④ 上述のとおり、指導員を2つに分類し、理論と実技訓練が、同一の者により行われな
いというのは、訓練内容の充実を図る上で極めて大きな隘路となっている。

技能訓練指導においては、理論及び実技両面を一体化させてこそ初めて効果があがる
ものであり、こうした指導員の区分は得策とは言い難く、何らかの改善策が望まれる。

9. プロジェクト (ウボンラチャタニ職業訓練センターUISD) 要請概要

9-1. 本センター設置目的:

- (1) タイ国全土における職業訓練ネットワーク構想の当初計画の最後を飾るもので8番目のセンターとなる。

東北タイ地域は、タイ国の中で最も開発が遅れており、貧困層が一番多い地域である。本地域に職業訓練センターを設置することは、第5次経済社会開発5カ年計画において、重点課題とされている地域開発及び貧困・失業の解消を推進していく上でも極めて有意義である。というのは、公的機関の設置により、開発の呼び水の役割を果たすことが期待できるからである。

従って、本センターは、東北タイ南部地域の開発の拠点作り政策の一環として位置づけられている。

- (2) 本センターの主な事業目的は、①効果的な技能開発訓練を行うことにより、遊休青少年を養成し、労働市場へ送り込むこと、②労働者の技能向上訓練を通じ、生産性の向上に資すること、並びに、③地域ニーズに合致した職業訓練を行うことにより、潜在労働力を掘り起こすとともに、自営業の推進を図ることである。

特に、東北タイ地域の主要産業は農業であり、地域開発を推進していくためには、農業分野をベースとした経済発展が不可欠であるが、この中で、小規模の農産品加工業の開発が最も重要視されている。一方、本地域は、中小零細企業が圧倒的に多いため、これらの企業で働く人々は、職業訓練センター等で実技を中心とした訓練を受けることが必要とされている。

特に高等専門学校 (Technical College) 卒業生は、本技能を軽視の傾向があり、地元の中小零細企業に就職することを好まないのが一般的風潮となっている。

9-2. 訓練内容:

- (1) 養成訓練:

16才から25才までの遊休青少年(手に職がないため、就労できない状態にある。)を対象として、技能開発訓練を行うものである。

対象職種としては、①小卒対象は、溶接・板金、配管、塗装、建築、木工、石工、農機具修理、自動車工・整備、②中卒対象は、電気・電子、ラジオ・テレビ修理、エアコン、機械、製図、自動車板金、である。

訓練期間は、3～11ヶ月で、2～4ヶ月の工場内訓練が加えられる。訓練コースは、多くの訓練生を受入れ、機材の有効活用を図ることができるように、モジュールに分けられている。

本訓練生は、即戦力として活躍できる人材の養成を目的としており、受入れ企業のニーズを的確に把握するために、緊密な連携をとる必要がある。工場内訓練については、受入れ企業の協力により行われるが、訓練生は、工場内訓練終了後、受入れ先にそのまま就職する場合が多い。

(2) 向上訓練：

本訓練は、在職労働者を対象として行うものである。技術革新に応じ、新技術を導入した技能水準向上のための再訓練を行うことにより、企業における生産性の向上に資することが期待される。この訓練は、各企業の要請により行われるもので、約30コース(60時間程度)が計画されている。企業側は、訓練にインセンティブを与えるために訓練修了後、昇給させることとしている。

(3) 特別訓練：

本訓練生は、Non-Technical Trainingといわれ、技能・技術に関係のない特別訓練であり、例えば、秘書、受付係、ウェイター、ウェイトレス、メイド、販売係等の養成を行うものである。これらは、ホテル等のサービス産業から特別講師を派遣してもらうこととしている。特に、女性の職業機会を増進させるために、女性を対象としたコースを多く設けることを計画している。

(4) 職長及び監督者訓練：

本訓練は、産業界の要請に基づいて行われるものであり、職長及び監督者として必要とされるリーダーシップ、命令・伝達技術及び安全管理等についての訓練が中心となる。

工場内訓練及び特別訓練等で産業界の協力を得ることが不可欠であるが、このプログラムは、企業に対する還元であり、産業界との関係も緊密になり、その意味でも極めて有意義である。

(5) 移動式訓練：

地域開発の一環として、センターでの訓練に参加できない者を対象として、各地をまわり、小型エンジン整備、オートバイ修理等の訓練実習を行うものである。

(6) 国家技能検定試験：

技能検定レベルは、1級から3級まであり、技能評価の一環として、UISDにおいても他のセンターと同様に、本検定試験を実施することとしている。

9-3. 訓練実施計画：

上記各訓練の実施計画は、表9-1に示すとおりである。

(表9-1) 訓練生受入計画

(単位：人)

職 種	年	訓練期間	1988	1989	1990	1991	1992	合 計
<u>PRE-EMPLOYMENT TRAINING</u>								
FITTING	10	ヶ月	15	15	15	15	15	75
MACHINIST	10	"	15	15	15	15	15	75
LATHE OPERATING	10	"	15	15	15	15	15	75
WELDING & SHEET METAL	6	"	15	30	30	30	30	135
AUTOMOTIVE	6	"	15	30	30	30	30	135
AGROMECHANIC	6	"	15	30	30	30	30	135
AUTO-BODY REPAIR	10	"	15	15	15	15	15	75
ELECTRICAL	6	"	15	30	30	30	30	135
ELECTRONICS	10	"	15	15	15	15	15	75
REFRIGERATION & AIR CONDITION	6	"	15	30	30	30	30	135
DRAFTING	11	"	15	15	15	15	15	75
CARPENTRY	6	"	15	30	30	30	30	135
CABINET MAKING	6	"	15	30	30	30	30	135
MASONRY	6	"	15	30	30	30	30	135
PLUMBING	6	"	15	30	30	30	30	135
<u>UP-GRADING TRAINING</u>	-		100	200	200	250	250	1,000
<u>NON-TECHNICAL TRAINING</u>	-		50	100	100	150	150	550
<u>TRADE TESTING</u>	-		-	50	60	60	60	230
合 計	-		375	710	720	820	820	3,445

(出所) 内務省労働局

9-4. 訓練実施優先度：

各訓練分野の優先度は次のとおりである。

(1) 養成訓練：

- ① 溶接及び旋盤
- ② 建築
- ③ 自動車修理
- ④ 木工・家具製作
- ⑤ 機械修理

⑥ 電 気

⑦ 塗 装

(2) 特別訓練：

① メイド

② ウェイター及びウェイトレス（ホテルサービス）

③ 受付係

(3) 移動式訓練及び農業機械訓練

9-5. 就職率予測：

1984年の調査によれば、東北タイ南部地域には、11,002の事業所があり（表7-1.1参照）、そのうち、ウボンラチャタニ県には1,632の事業所がある。

特に、工場内訓練を実施し、卒業生を受入れてくれる可能性のある製造業の事業所は、367ある。これらの産業動向から見て、ウボンラチャタニセンターの卒業生の就職率は約70%と予測される。残りの30%については、自営業か、又は職を求めて海外へ出ていくものと予想される。

9-6. 本センター設置の必要性：

(1) 東北タイ地域の現状は、次のとおりであり、社会のニーズに応じて、これらの地域の遊休青年に職業訓練の機会を与えるためには、KISDの施設だけでは不十分であり、別のセンターを設置する必要がある。

① 東北タイ地域：17県

② 人口（1984年）：17,638,044人（タイ全体の人口の $\frac{1}{3}$ 以上）

③ 青少年（15～25才）人口（1985年）：4,450,770人

④ 遊休青少年人口（1980年）：3,022,714人

⑤ 事業所数（1984年）：21,411

⑥ 従業員数（1984年）：122,813人

⑦ KISD全コース訓練生数：1,748人/年

内訳：

（	養成訓練コース訓練生数：	502人/年
	向上訓練コース訓練生数：	817人/年
	その他訓練生数	：429人/年

(2) 東北タイ南部地域8県だけを見ると、遊休青少年人口は、1,587,323人で、従業員数は

61,024人であり、東北タイ北部地域9県と同数である。訓練ニーズが多様でかつ、カバー範囲が広域であるという地理的事情を考慮すると、東北タイ地域を2分割し、K I S Dでカバーできない区域の訓練生を受入れるために、新しいセンターを設立することが望まれる。

(3) ウボンラチャタニ県は、東北タイ南部地域の行政の中心地であり、地方自治体、警察、裁判所及び金融、教育関係の地方事務所が置かれている。

交通・通信手段についても、飛行機、鉄道及び高速道路網等が整備されており、周辺の7県からの往来については、何ら問題はない。

ウボンラチャタニ県の人口は、1,705,811人(1981年)であり、ナコンラチャシマ県の次に多い人口を有している。

ウボンラチャタニはラオス及びカンボジア両国と国境を接しており、政治的にも重要な地域であり、開発の拠点としての位置付けは高い。

以上のことから、ウボンラチャタニに職業訓練センターを設置する必要性は極めて高いことが理解される。

9-7. 予算事情：

世界経済不況の影響もあり、現在のタイ国の財政事情は、あまり思わしくなく、ゼロ成長をベースとした予算措置がとられており、新センター設置に係る予算は認められない状況である。

1986年の予算事情は次のとおりである。

- (1) 国 家 予 算：218,000百万バーツ
- (2) 労 働 局 予 算：242,650千バーツ
- (3) 職業訓練センター予算：70,220千バーツ

内訳：	N I S D	センター予算：25,400千バーツ
	R I S D	" : 7,330 "
	C I S D	" : 9,580 "
	L I S D	" : 8,270 "
	K I S D	" : 8,090 "
	S I S D	" : 6,620 "
	N S I S D	" : 4,930 "

9-8. 職員配置計画及び運営費：

(1) 本センターの職員数(案)は次のとおりである。

- ① 管理部門：22名
 - ② 指導員：Civil Servants 28名
Permanent Employee 13名
 - ③ その他(運転手, 守衛等)：21名
- 合 計 84名

(2) 運営費としては、表9-2に示すとおり予算が必要とされている。

(表9-2) ウボンラチャタニ職業訓練センター予算

(単位：百万バーツ)

費目	年	1987	1988	1988	1989
1. 人件費		—	0.81	2.51	2.65
2. 臨時人件費		—	0.04	0.04	0.04
3. 消耗品費		—	0.08	1.89	2.06
4. 事務所設備・機材費		—	0.49	0.56	0.67
5. 土地及び建設費		0.72	5.30	4.00	3.97
合 計		0.72	6.72	9.00	9.39

(出所) 内務省労働局

9-9. プロジェクトサイト予定地の現況：

本センターのプロジェクトサイト(予定地)は、既に確保されており、概況は次のとおりである。

- (1) 面積：26エーカー(約110,000m²)
- (2) 場所：ウボンラチャタンの中心地より8.5km離れた所に位置する。
- (3) 土地概要：元ラオス難民キャンプの跡地で、本キャンプは6年前に他の地域へ移転されており、現在は、内務省労働局所有の土地となっている。正面向かって右手に中学校があり、左手には放送局の施設が建設される予定である。
- (4) インフラストラクチャー：

現在は、インフラ整備は行われていないが、中学校までは、電気、水道、電話が引かれており、その地点から約2.5km離れているため、その間の

工事が必要となる。

概算工事費は次のとおりである。

- | | |
|----------------------------|---------|
| ① 電気(1,000 KVA, 220V/60Hz) | 130万パーツ |
| ② 水道 | 190万パーツ |
| ③ 電話(10回線) | 200万パーツ |
- (⊕: 1パーツ≒7円)

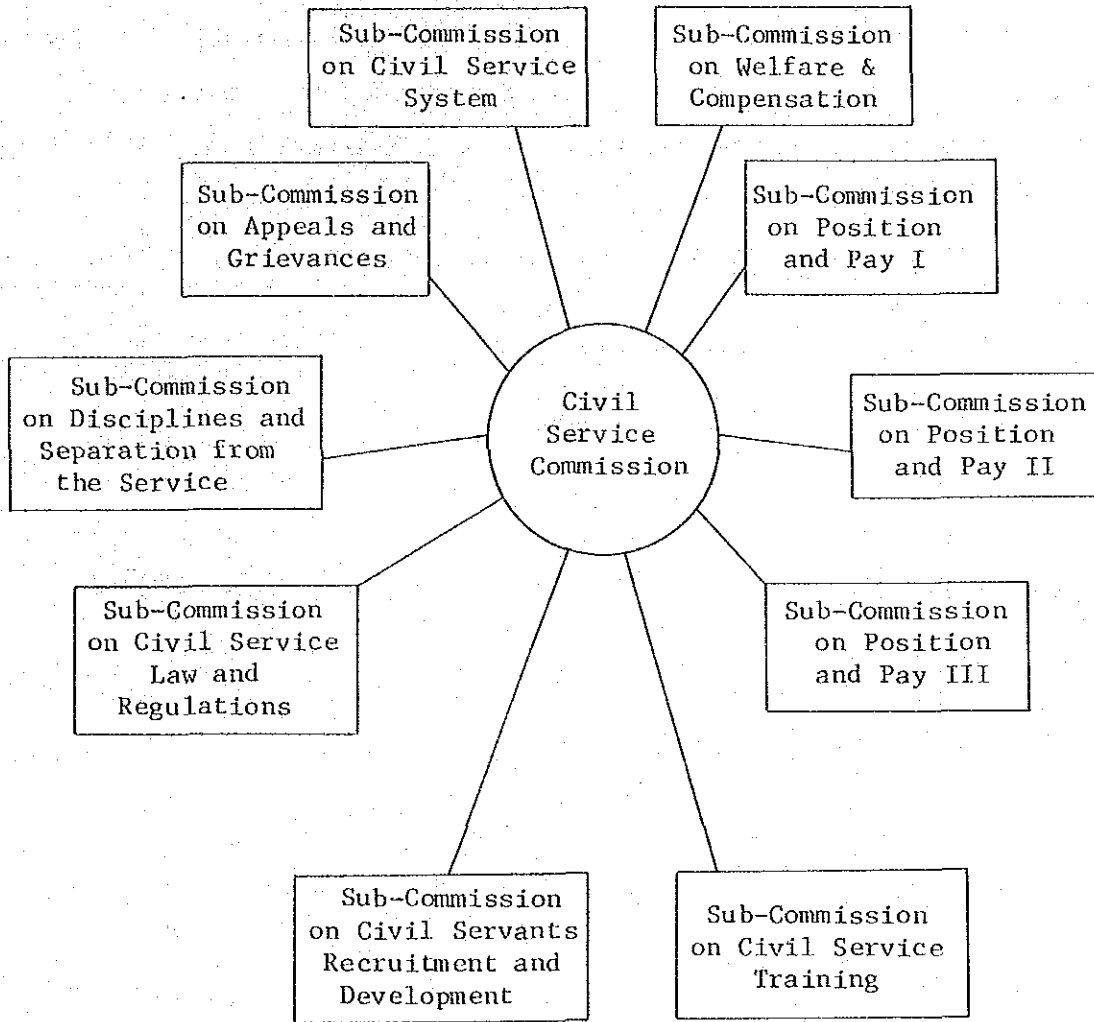
(5) 地盤はかなりしっかりしている由であり、実習場については、土地が広いため、建設コストが安い平屋をすれば良いと思料される。

10. 関係行政機関組織概要

10-1. 人事委員会 (Civil Service Commission) :

(1) 本委員会は、首相を委員長として、国王から任命される委員 (12~15人, 原則として局長レベルの政府職員) で構成されている。委員の任期は2年で、非常勤である。本委員会は10のSub-Commissionに分かれている。(図-7参照)

(図-7) 人事委員会組織図概要 (1)



(2) 人事委員会の下に事務局が設置されており、この事務局により、国家公務員の人事行政及び管理が行われている。本事務局には、約700人の職員が在職している。

組織概要は図-8のとおりである。

(3) 新規プロジェクトがスタートする場合の職員配置計画に関する一般的流れは、次のとおりである。

各省の中には、Personnel Committeeが設置されており、本コミュニティに対し、原局より新規プロジェクトに必要な職員数及び配置計画を提出する。本コミュニティでの検討を経た後、人事委員会のSub-Commission on Civil Servants Recruitment and Developmentに提出され、プロジェクト内容の分析を行うとともに、配置職員必要数について査定を受けることになる。本Sub-Commissionには、職員配置計画に関するガイドラインが設けられている。

(4) 外国援助プロジェクトについては、人事員会も優先的に職員の配置を行っており、ウボラチャンセンターが日本政府からの協力を受けることが決定された場合、必要な職員数は確保されることになっている由である。(人事委員会事務局Wilars次長談。)

(5) 現在、タイ国では深刻な財政不足に直面しており、既存組織においては、多くても2%以上の増員は認められない状況である。

(6) なお、国家公務員の等級(Position Classification=P. C.)は、大略次のとおりである。

次 官 (Permanent Secretary)

局長以上 P. C. 11 (最高等級)

局長・知事 P. C. 10

局次長・副知事 P. C. 9

N I S D 所長)
労働事務所長) P. C. 8

地方職業訓練センター所長 P. C. 7

” チーフ指導員 P. C. 7~6

大学新卒 P. C. 3

↓ (3年)

P. C. 4

↓ (5年)

P. C. 5

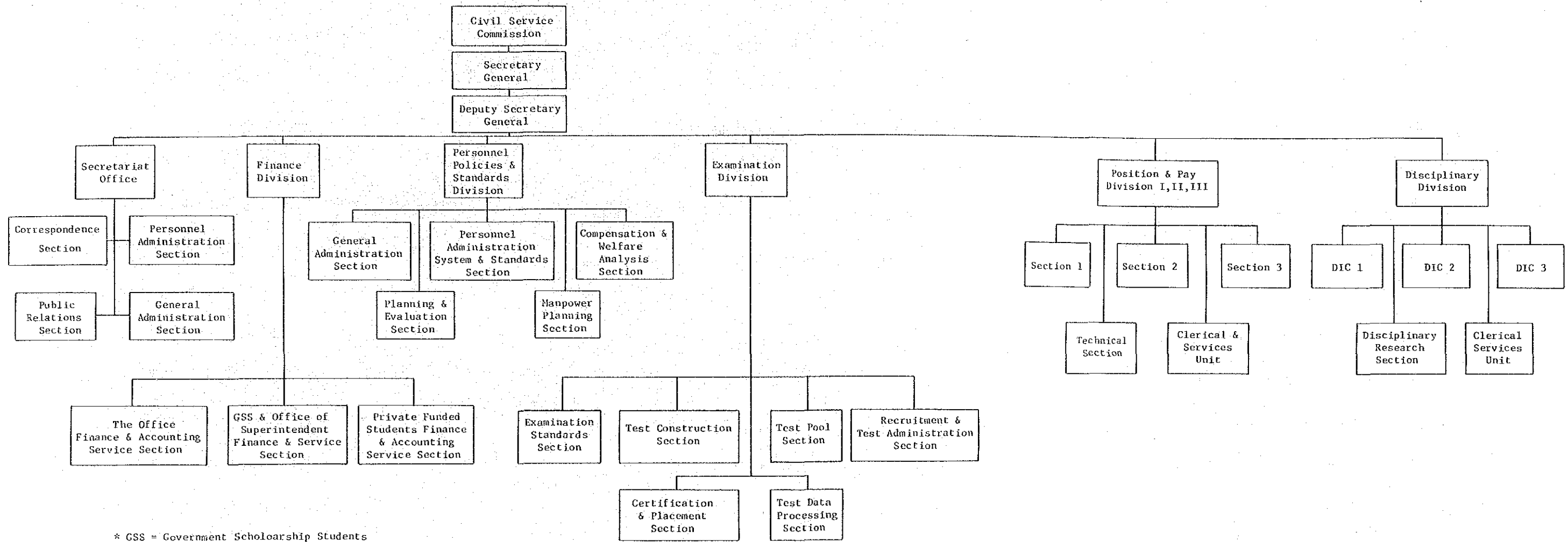
↓ (5年)

P. C. 6

↓ (5年)

P. C. 7

(圖 - 8) 人事委員會事務局組織圖 (2)



* GSS = Government Scholarship Students

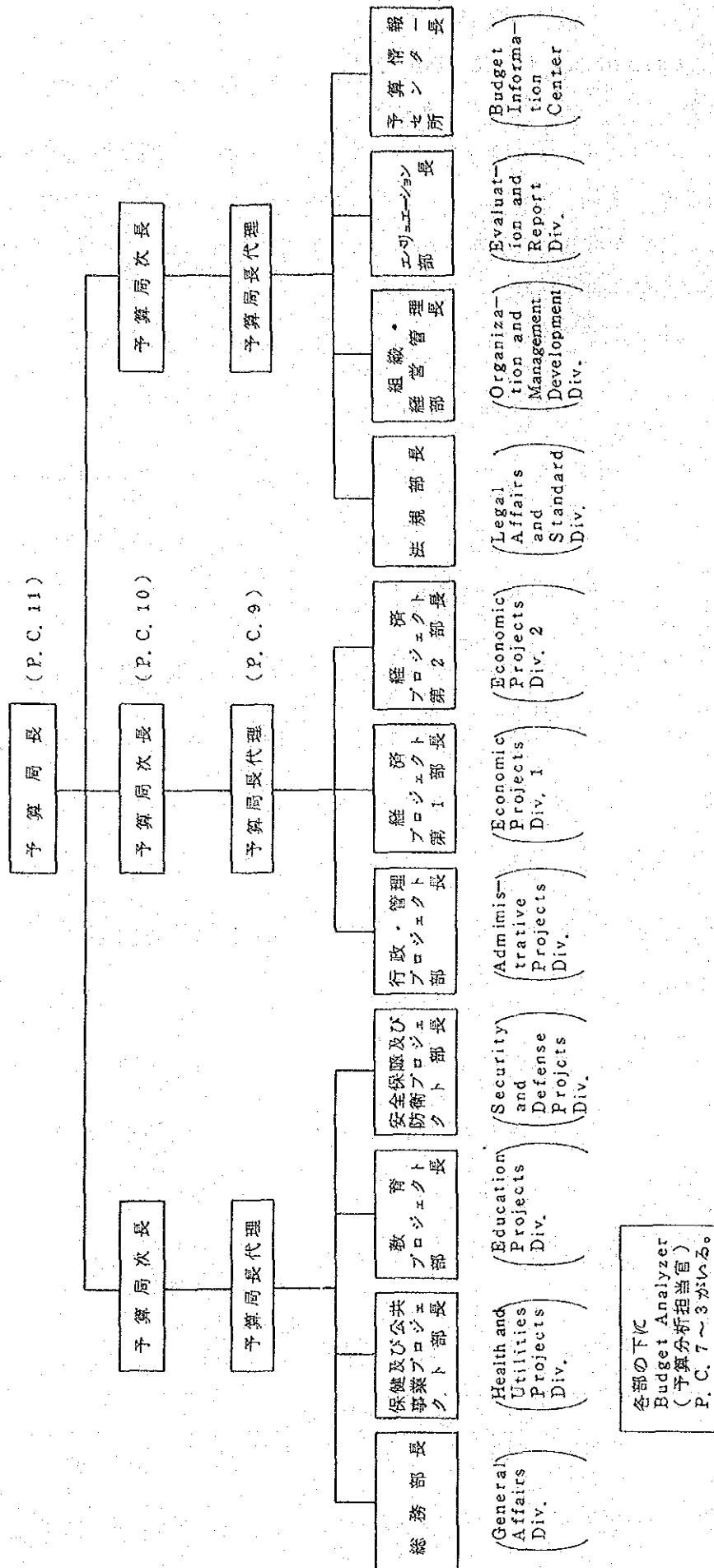
10-2. 予算局 (Bureau of the Budget) :

(1) タイ国の会計年度は10月から9月までである。

予算は、NESDBの策定する国家経済社会開発5カ年計画の重点政策を予算面においてフォローするものであり、ウボンラチャタンセンターについては、日本政府の協力が決定された時点で、必要な措置がとれるよう配慮している由である。(予算局 Bodi 局長談)

(2) 予算局の組織概要は図-9のとおりである。

(図一9) 予算局組織図

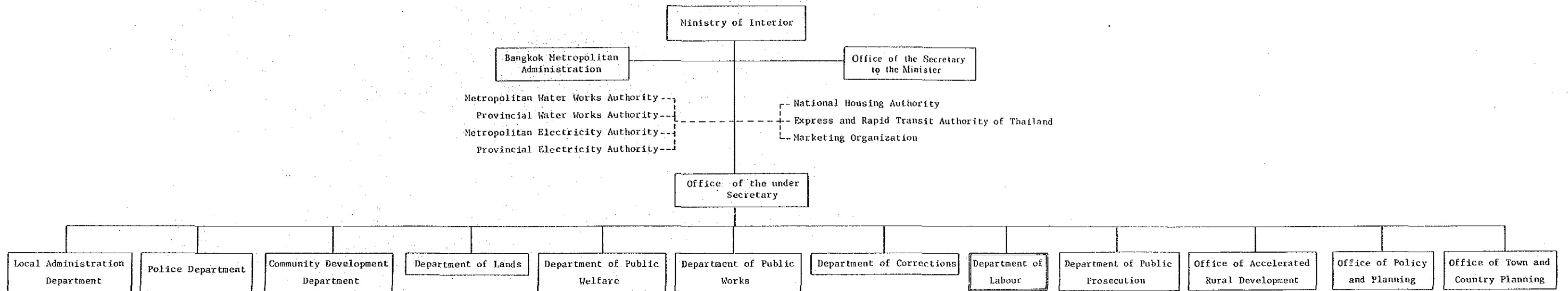


各部の下に
Budget Analyzer
(予算分析担当官)
P.C. 7~8がいる。

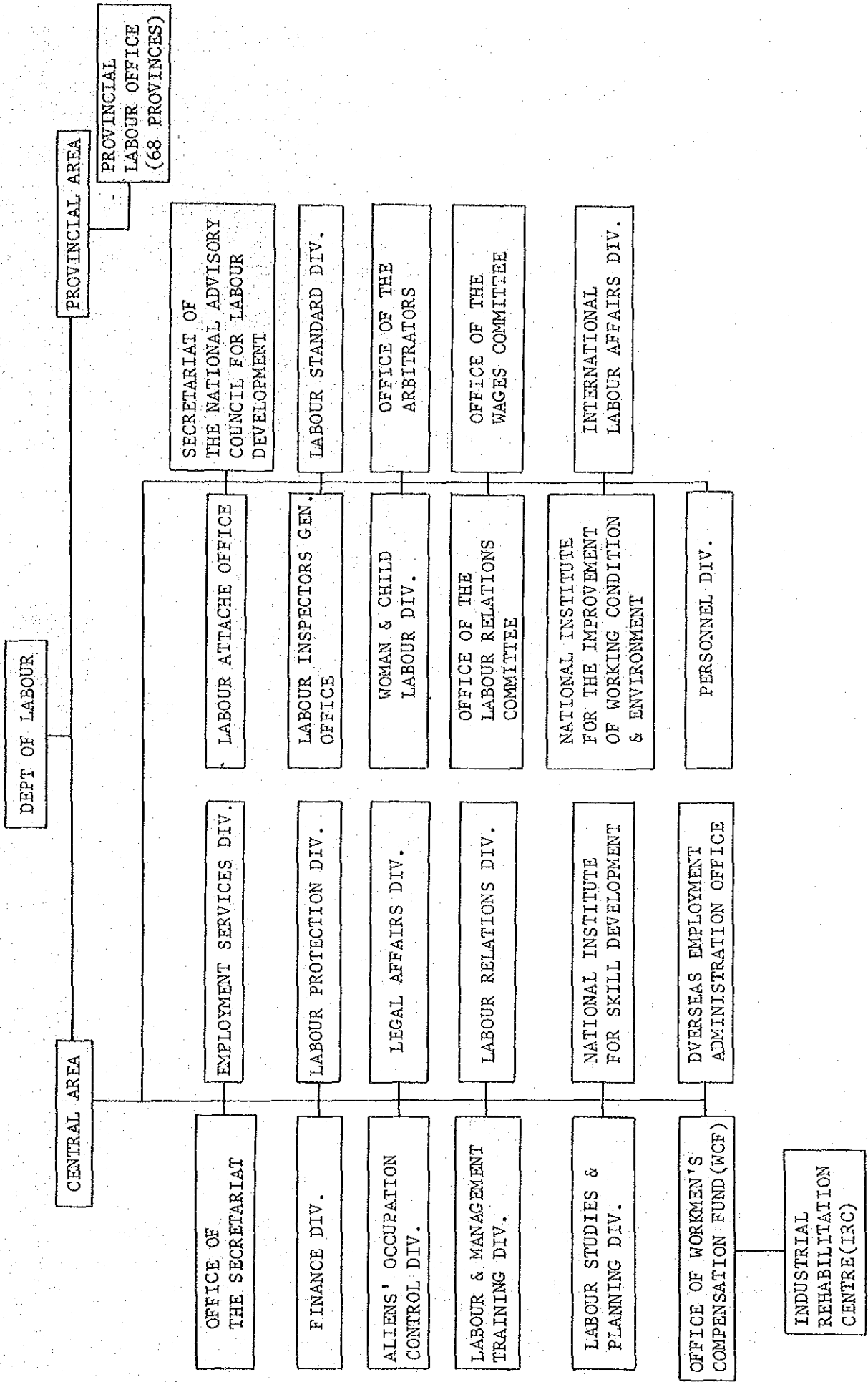
10 - 3. 内務省労働局 (Department of Labour) :

内務省及び労働局の組織概要は、図-10及び図-11のとおりである。

(圖 - 10) 內 務 省 組 織 圖



(圖-11) 內務省勞務局組織圖



< 付 属 資 料 >

1. ウボシラチャタニ職業訓練センター要請書
2. 質 問 書
3. 回 答 書
4. 養成訓練コース訓練シラバス
5. 技能検定基準概要
6. 技能検定基準（空調2級）
7. 技能競技大会概要

PROPOSAL
FOR THE ESTABLISHMENT
OF
THE LOWER NORTH-EASTERN INSTITUTE
FOR
SKILL DEVELOPMENT
(UBON RATCHATHANI)

Contents

	Page
1. Background and Supporting Information	1
2. The Role of the Department of Labour	5
- The National Institute for Skill Development	6
3. Proposed Lower North Eastern Regional Institute for Skill Development	11
4. Changwat Ubon Ratchathani	22
- Geographical Location	22
- Topography and climate	24
- Population and Administrative Divisions	23
- Natural Resources, Water Resources and Economic Growth	23
- Transport and Communication	24
- Public Utilities	25
5. Ubon Ratchathani Institute for Skill Development	26
- Objective of the Project	26
- Training Work Plan	28
- Number of Trainees	30
- Tentative Work Plan	32
- Tentative Assignment from Donor Country	34
- Construction of Ubon Ratchathani Institute for Skill Development	42
- Government of Thailand Input	43

Content of Tables

		Page
Table No. 1	Area and Population of Lower North Eastern by Changwat : 1932	12
Table No. 2	Population by Work Status of Lower North Eastern : 1933	13
Table No. 3	Growth Rate of Gross Provincial Product of Current Prices by Industrial Origin	14
Table No. 4	Number of Students by Type of Grade in 1980	15
Table No. 5	Population 15 - 24 years of age by grade of school in Lower North Eastern, 1980	16
Table No. 6	Registered Applicants, Vacancy and Placements by Province, 1981	17
Table No. 7	Economically active population 11 years of age and over, by last year occupation, by province (1980)	18
Table No. 8	Number of Establishment and Workers for 7 Provinces (1976 - 1979)	19
Table No. 9	Number of Students in Vocational Education 1982 (Industrial Trade)	20
Table No.10	Statistics of Vocational Stream under Department of Vocational Education 1982	21

BACKGROUND AND SUPPORTING INFORMATION

Background and Supporting Information

Introduction

Thailand has inaugurated a system of Five Year Plan to assist in its economic and social development since 1961. The plan is basically a national policy framework which policy makers and related government agencies can use as a reference in formulating and revising specific development policies programmes and projects.

The Fifth Development Plan has begun in 1982. Eventhough the Social aspect of the development has been included since the Second Plan, it has generally been overshadowed by the economic aspects. The major problems remained to be tackled are those of the poverty problems and the income distribution as there has been great difference among the regions. Therefore, the basic objectives of the Fifth Plan are inevitable aimed at assigning higher priority to social development projects and the social dimension. The administrative system and mechanism will be improved to concentrate on distribution and equity in the implementation of projects and programmes. Decentralization will be emphasized to encourage the provincial administration to take more active part in planning and implementing process of the development programmes to ensure that they are relevant to the local requirement and conditions.

Manpower and employment objectives of the Fifth Plan are to continue the effort to strike a balance between manpower supply and demand and to generate employment opportunities to cope with the increase in the labour force. In rural areas, the public work programmes especially in the slack season are one of the measures to counteract the seasonal migration to the towns.

Education and training systems are expected to be modified to promote tighter articulation among various development programmes and projects. More equal opportunity and right to obtain educational and training services will be laid down. Out-of-school education will be expanded and will include vocational training relevant to local needs. One of the major and important policy as stipulated in the plan is to raise the quality of the labour force, in conformity with the labour requirements of the country so that productivity is raised.

1. Population and Labour Statistics

The population of Thailand in 1983 was 49.51 million with a high population growth rate of 2.0% per year.

A factor to be reckoned with in the Thai economy is unemployment and is causing great concern. Of the total 25.34 million labour force over the age of 11 years, there are some 1.5 million jobless. Another factor of unemployment which is difficult to monitor, is seasonal employment or under employment, particularly in the agricultural sector.

2. Educational System

The school system comprises of six-years of compulsory primary education (grade 1 - 6), followed by three years of lower secondary education (grade 7 - 9) and three years of higher secondary (grade 10 - 12) in general education. Following the lower secondary education three years of upper secondary education (grade 10 - 12) in vocational education is a alternative. Secondary education is not compulsory. Higher education is offered by the universities, technical institutes, teacher training colleges and other institution with specialized post-secondary programmes.

3. Vocational and Technical Education

Vocational education at the upper secondary level (grade 10 - 12) is provided by most of the Vocational Technical Institutes, by about 173 public and private industrial colleges, 52 agricultural colleges, 261 commercial colleges and 90 for home economic, art and crafts colleges. The objective of such education is to give students sufficient pre-employment skills training in selected trades, and to prepare more able students for entry into Technical Level (grade 13 - 14).

Technical Institutes in Thailand offer a great variety of technical and commercial courses both at the upper-secondary level (grade 10 -12) and at the post secondary level (grade 13 - 14).

The courses cover a wide range of trade skills and knowledge. All Technical Institutes come under the jurisdiction of the Department of Vocational Education, Ministry of Education.

Technical level courses for industrial technicians are offered in many Technical Institutes, Vocational Training Institutes and three campuses of King Mongkut's Institute of Technology (KMUT) which is a degree granting institutions.

4. Higher & University Education

Universities and the Colleges in Thailand admit students almost exclusively from the general secondary schools. There are 11 universities and 2 degree-granting institutions in Thailand.

The Role of the Department of Labour

The Labour Force Survey in 1980 reported that there were 1.6 % of the labour force (22.5 million) have been trained in school or out of school. This report shows that most of labour force in Thailand are unskilled labour.

According to the educational statistics in 1980 there are approximately 422,511 persons (52.63) out of the total 820,798 students are dropped from the school system they are entering into the labour market.

Therefore necessary to provide vocational training opportunities to those young people in order to prepare them for future working life. And another, it is necessary to upgrade the unskilled labour in labour market. The Department of Labour becomes involved in the skill development.

In pursuance of the objectives of the Development Plans, Skill Development Programmes have been launched by the Department of Labour as an integrated part of the plan. The objectives of the programmes are as follows :

1. To develop efficient and effective skill training programmes for out-of-school youths who are unemployed to enable them to enter into the labour market.

2. To upgrade the skill standard of the workforce to increase productivity and to ensure the possibility for their vertical and horizontal mobility.
3. To develop relevant skill training programmes to meet the requirement of the labour market and local condition.
4. To encourage industrial establishment to play more active part in skill development programmes.
5. To implement the Skill Testing and Certification in accordance with the National Trade Standard.
6. To develop labour force in the rural area which has poverty or security problem for occupational opportunities or increasing income.

The National Institute for Skill Development

1. The National Institute for Skill Development (NISD) has been established in Bangkok within the Department of Labour since 1969, under the technical assistance of the UNDP/ILO. The objectives were to implement the skill development by promoting standards of training and expanding the training activities to the youths who enter into labour force, to have more skill required by industries. For older workers, NISD offers them the opportunities to re-enter the training system to learn new skills or upgrade themselves to their own level of competence.

NISD trains persons both in day and evening classes. The courses include pre-employment, inplant, foreman supervisory, upgrading, and instructor training.

2. In Thailand, most craftsmen are skilled in a particular trade, but held no certificate qualifying them on professional worker. The Department of Labour submitted to the cabinet for approval a Skill Development Programme for industries and also a plan for trade standards. The Cabinet then appointed the National Committee for Trade Standards and Testing with responsibilities for formulating policies and plans for setting up National Trade Standard and Testing. The Cabinet appointed the National Institute for Skill Development to be the Executing Agency for the National Committee for Trade Standard and Testing.

3. NISD also has a Research Unit, Recruitment Unit, Placement Unit, Training Aids Centre, and Curriculum Development Unit.

4. Due to the success of NISD, Regional Institutes for Skill Development have been established at R chburi, Cholburi, Lampang, Khon Kaen, Songkhla and Nakorn Sawan. The main objective to extend the Department of Labour's training activities to the rural regions throughout Thailand.

5. The operation of the Institute for Skill Development is provided the following information :

5.1. The training system at the ISD is in turn with the current social and economic realities and is related to the labour market.

Liaison with industries is done regularly. A large proportion of the training is carried out in industries by setting up training centre in industry.

5.2. Out-of-school youths are catered for in the Department of Labour's training system. Its Institutes for Skill Development accept pre-employment training from those with only 6 years primary schooling up to 3 years secondary schooling, depending on the course selected. Pre-employment courses are short-term ranging from 3 months to 11 months.

5.3. Although the basic pre-employment training courses similar at all Institutes due to the short duration of the courses, each Regional Institute has its own identity and content of training courses to suit the local conditions and demand.

5.4. The curricula at NISD and Regional Institutes provides for practical application of about 80 percent, and consideration is always given to the learning process. The curricula is self-contained so that trainees are capable of being placed in jobs.

5.5. The Institutes already function as vehicles of training reform, e.g. upgrading skill training for the employed and other specialized courses to suit any employers need. The Institutes try to provide training to any employer who requests it. If there are not enough qualified instructors to implement the training, the chief of the specialized branch finds someone from industry to supplement.

5.6. The Regional Institutes, located in the Provinces are decentralized and work closely with the Governors, the Labour Officers, Members of the Provincial Board and employers consequently. Training courses are relevant to the employment market. The NISD gives supporting services to the Regional Institutes.

5.7. Another vital factor is that training is free, and consideration is given to the under privileged the poor people.

5.8. Each Institute has its research unit to study training need and provide information for determining the training courses. Follow-up and evaluation of training is done regularly to ensure that training is geared to the need of labour market.

6. As a result of the review of its operations and to fulfill its roles within the overall Economic and Social Development of Thailand and some specifications within the Department of Labour, the following objective have been developed for the Institute for Skill Development.

6.1. Skill development activities in the urban and rural regions will be improved in quality and quantity. Particularly, the completion of the plan for establishing the Institutes in lower North-Eastern part of Thailand will be emphasized.

6.2. To provide skill training to new labour force before entering into labour market and to upgrade the skill of those already employed.

6.3. To coordinate with business and industry in providing upgrade practical skill training for the concerns which have employed trainees trained by the Institutes for Skill Development.

6.4 To promote support and utilize other means to assist industry in establishing their own training facilities and systematic training courses. Training in industry ensures that skills are developed quickly and directly to the needs of industry and it facilitates Government's training plans. An instance of this type of training cooperation is apprenticeship training. The Institutes for Skill Development of the Labour Department will provide the instructors' training courses for these industries which have apprenticeship system.

6.5 To promote National Trade Standards and implement trades Testing with the cooperation of industrial (enterprises).

6.6 To improve and expand the Training Aids Centre facilities to produce training aids required by the regional institutes.

6.7 To study and carry out research that is relevant to the needs for skill development and activities for further skill development planning.

6.8 To coordinate and support those other government agencies which are involved in the development of programmes for rural areas in Thailand with poverty and security problems.

7. Khon Kaen Institute for Skill Development

An Agreement for Establishing the Khon Kaen Institute for Skill Development was formally signed between the Government of Thailand and the Government of Japan in September 1977 (Bilateral project Thailand/Japan). The agreement includes that the Government of Japan will allocate funds for the design and construction of the Institute, provide the workshop equipment, expert staff and fellowships.

UBON RATCHATHANI INSTITUTE FOR SKILL DEVELOPMENT

(UBISD)

PROPOSED LOWER NORTH EASTERN REGIONAL INSTITUTE

FOR SKILL DEVELOPMENT

It is proposed by the Department of Labour that during the Government's Fifth Five Year Plan, that is between 1982 - 1986, the additional Regional Institute for Skill Development should be established for the further development of skills training activities to the rural sector of Thailand. It is proposed that the centre should be established at Ubon Ratchathani in Lower North-Eastern of Thailand. This institute will serve eight provinces.

Province and Population Statistics in Lower North-Eastern Thailand

There are eight provinces in Lower North-Eastern of Thailand, that are Ubon Ratchathani, Nakhon Ratchasima, Yasothon, Chaiyaphum, Surin, Sri-sa-ket, Buriram and Mukdahan. Its area is 37,935.3 square kilometres: The population for the whole of Thailand was estimated 43.8 million in 1982, of this total 8,591,594 are estimated to reside in Lower North-Eastern. (See next page : statistics for population, labour force, students and growth rate of gross provincial product).

Table 10. Growth and Population of Lower North - Eastern by Changwat : 1982

Changwat	Population	Rate of Growth (1981 - 1982)	Area (Sq. Km.)
Chaiyaphum	895,194	1.6	12,778.3
Nakhon Ratchasima	1,979,706	1.5	27,493.9
Buriram	1,186,796	2.3	17,321.9
Mukdahan	243,014	-	4,309.0
Yasothon	469,897	1.2	4,161.7
Si Sa Ket	1,120,112	1.5	9,340.4
Surin	1,078,775	1.3	8,124.0
Ubon Ratchathani	1,628,100	2.4	18,906.1
Total	8,591,594	-	87,935.3
Whole Kingdom	48,846,927	2.0	513,115.0

Source : Statistical Summary of Thailand 1983

Statistic Report Division, National Statistical Office, Office of The Prime Minister

Table No.2 Population by Work Status of Lower - North Eastern : 1963

Changwat	Persons in Labour Force			
	Total	Employed	Unemployed	Waiting for Agricultural Season
Chaiyaphum	439,300	292,300	18,900	128,600
Nakhon Pathasima	1,013,100	733,800	27,800	251,500
Buriram	522,800	269,500	26,900	226,500
Mukdahan	121,900	73,100	6,500	42,300
Yasothon	185,000	71,200	9,900	103,900
Si Sa Ket	529,900	189,800	24,300	315,200
Surin	473,600	261,000	24,700	187,900
Ubon Ratchathani	797,100	306,700	42,600	447,800
Total Of Lower North Eastern	4,033,200	2,197,400	181,500	1,704,300
Whole Kingdom	24,423,700	16,980,000	1,299,500	6,144,200

Source : Department of Labour, Ministry of Interior

Table No. 10 Growth Rate of Gross Provincial Product of Current Prices
by Industrial Origin (Million : Baht)

Province	1978		1979		1980	
	Value	Growth Rate	Value	Growth Rate	Value	Growth Rate
GMP	464.550	-	546.449	-	672.440	-
Chaiyaphum	3,395.50	17.41	4,037.90	19.92	4,986.20	23.43
Nakhon Ratchasima	10,259.50	22.33	12,533.80	22.17	15,655.60	24.98
Buriram	4,986.00	11.66	5,162.00	3.53	6,227.70	20.64
Kukdahan	D	D	D	D	D	D
Yasothon	1,766.20	45.28	1,982.50	12.25	2,425.90	22.37
Si Sa Ket	3,212.20	7.82	4,190.30	30.45	5,133.20	22.50
Surin	3,759.40	30.53	3,992.10	6.19	4,723.90	18.33
Ubon Ratchatani	4,964.20	24.44	6,291.80	26.74	7,743.70	23.08

Source : Statistic Reports of Changwat, National Statistical Office, Office of The Prime Minister, Thailand

Remark : D (not available)

Table No. 4 Number of Students by Type of Grade in 1980

Province	Kindergarten	Elementary	Lower Secondary	Upper Secondary	Total
Chaiyaphum	2,618	146,290	16,975	3,085	168,968
Nakhon Ratchasima	9,427	127,292	41,764	9,086	187,569
Buriram	3,824	204,304	16,849	3,153	227,590
Mukdahan	D	D	D	D	D
Yasothon	969	84,813	9,297	1,602	96,681
Si Sa Ket	3,336	199,598	17,514	4,367	224,815
Surin	3,518	176,048	16,541	5,441	201,548
Ubon Ratchathani	5,535	279,474	31,993	9,873	325,875
Total	28,687	1,217,819	150,933	35,607	1,433,046
Whole Kingdom	367,313	7,392,563	1,352,983	264,482	9,377,341

Source : Statistics on Academic Stream of Education by Province National Statistical Office.

Remark : D = not available

Table No. 3 - Population 15 - 24 years of age by grade of school in Lower North Eastern, 1980

School Grade	Age	15	16	17	18	19	20-24
Primary Level		11,132	4,600	2,910	2,490	1,752	5,601
Secondary Level							
- General		31,026	30,360	25,172	17,698	9,096	8,261
- Vocational		47	393	1,224	2,072	2,831	3,729
Teacher Training		3	81	335	714	518	811
University Level		23	142	345	1,313	3,471	7,665
Total		42,281	35,576	30,015	24,237	17,668	26,067
No. of Population		201,710	190,766	168,118	163,452	156,033	703,423

Table No. 5 Registered Applicants, Vacancy and Placements by Province, 1981.

Province	Registered Applicants	Vacancies	Placements
Whole Kingdom	91,179	63,154	33,789
Chaiyaphum	1,020	1,046	869
Nakhon Ratchasima	836	1,351	403
Buriram	723	949	541
Mukdahan	D	D	D
Yasothon	1,332	1,497	1,023
Si Sa Ket	963	537	748
Surin	217	194	80
Ubon Ratchatani	458	306	122

Source : Year Book of Labour Statistics 1981/1982

Department of Labour

Remark : D = No available

Table No. 7 Economically active population 11 years of age and over, by last year Occupation, by province (1980)

Occupation Groups	Chaiyaphum	Mekong Ratchasima	Buri-Ram Mukdahan	Yasothon	Si-Saket	Surin	Ubon Ratchathani
- Professional, Technical and Related workers	7,356	17,719	3,864	4,329	8,839	3,593	16,756
- Administration, executive, manager and government Officials	1,509	18,224	1,382	1,001	1,512	2,641	10,355
- Clerical and related workers	1,423	8,378	1,566	569	1,442	1,554	4,190
- Sales Workers	12,290	58,908	15,053	5,641	10,592	10,970	25,256
- Agricultural, animal husbandry and forest workers, fishermen & hunter	408,385	373,094	521,741	198,587	542,873	496,555	752,307
- Miners, quarryman, well drillers and related workers	137	219	198	20	100	81	119
- Transport equipment operators and related workers	2,422	15,600	2,651	1,301	1,875	2,138	6,396
- Craftsman, production workers and labourers	13,151	113,789	13,374	3,583	7,557	10,221	21,767
- Service workers	3,753	16,285	4,543	1,717	4,298	4,462	11,739
- Workers not classifiable by occupation or unknown	106	636	249	13	45	97	466
Total	450,522	622,851	569,621	216,761	579,133	537,312	849,551

Source : Statistic Reports of Changwat

Table No. 8

Number of Establishment and Workers for 7 Provinces

(1976 - 1979)

Province	No. of Establishment	No. of Workers
Ubon Ratchathani	1,946	8,770
Chaiyaphum	711	4,454
Nakhon Ratchasima	3,300	49,638
Buri-rum	1,107	6,601
Si-sa-ket	308	3,772
Surin	538	3,195
Yasothon	574	2,080
Total	8,082	79,500

Source : Labour Study Division, Department of Labour

Table No.9 Number of Students in Vocational Education, 1982
(Industrial Trade)

College	Total	Upper Secondary 3 Year Course	Technical 2 Year Course	Higher Technical teacher Training
Ubon Ratchatani Technical College	1,655	1,317	258	80
Yasothon Technical College	1,028	1,028	-	-
Nakhon Ratchasima Technical College	2,065	1,522	286	257
Surin Technical College	1,646	1,288	125	233
Si Sa Ket Technical College	1,234	1,156	78	-
Buriram Technical College	1,461	1,256	65	140
Chaiyaphum Technical College	1,144	1,144	-	-
Total	10,233	8,711	812	710

Source : Annual Report 1982

Department of Vocational Education

Table No. 10 Statistics of Vocational Stream under the
Department of Vocational Education 1982

Provinces	No. of College	No. of Students						
		Total	Industrial Trade	Home Economic	Art and Craft	Commerce and Business	Agricul- tural	Short Cours
Ubon Ratchathani	4	7,214	1,655	1,048	276	762	838	2,563
Yasothon	2	2,443	1,028	370	-	424	621	-
Nakhon Ratchasima	4	7,131	2,065	1,180	-	1,005	958	1,923
Surin	2	3,142	1,646	850	-	646	-	-
Si-Sa-Ket	2	2,843	1,234	630	-	111	868	-
Buriram	2	3,450	1,461	574	-	229	1,186	-
Chaiyaphum	2	2,961	1,144	167	-	302	1,313	-
Total	18	29,184	10,233	4,819	276	3,479	5,869	4,586

Source : Annual Report 1982

Department of Vocational Education

CHANGWAT UBON RATCHATHANI

Geographical Location

Situated at the eastern end of the northeastern region of Thailand, Ubon Ratchathani is about 647 kilometres from Bangkok if travelling there by bus. The area of this Changwat is approximately 18,891 square kilometres. Listed clockwise, situated around the border of Changwat Ubon Ratchathani are Changwat Mukdahan on the north, the Democratic People's Republic of Laos on the north and the east, the Democratic Kampuchea on the south, and Changwat Si-sa-ket and Changwat Yasothon on the west.

Topography and Climate

Generally, Ubon Ratchathani's topographical features are plateau lands with mountains and forests. There are plateaus in the south and the west, which slope towards the lower plain areas in the eastern part. There are also forests and mountains in the east, such as Phanom Dong Rak Mountain Range, which separates Thailand from the Democratic People's Republic of Laos and the Democratic Kampuchea.

The climate of this province is like other provinces in the northeastern region. The annual average number of rainy days is around 126, while the total quantity of rainfalls is around 1,620.4 millimetres. It rains very much from May to September.

Population and Administrative Divisions

As of November 30, 1981, Ubon Ratchathani can be administratively divided into 18 amphoes, 3 king amphoes, 211 tambons 2,302 mubans. These amphoes and king amphoes are Muang Ubon Ratchathani Amnat Charoen, Buntharik, Chanuman, Det Udom, Hua Tahhan, Khemarat, Khong Chiam, Khuang Mai, Muang Samsip, Na Chaluai, Nam Yun, Phana, Phibun Mangsahan, Si Muang Mai, Trakan Phutphon, Kut Khaopun, Warin Chamrap, Senangkhanikhom, Pho Sai and Ten Sum.

Local Administration consists of "Changwat Administrative Organization", 3 municipalities and 17 sanitary districts.

Total population in Changwat Ubon Ratchathani according to the 1980 Population and Housing Census, National Statistical Office, as of April 1, 1980, was approximately 1,617,963 persons, with 810,356 males and 807,597 females. The number of males was 50.09 percent of the total population. Population living in the municipal area was only 5.96 percent of the total population, while the remaining 94.04 percent lived in the non-municipal area.

Natural Resources, Water Resources and Economic Growth

Forests are valuable resources which offer many species of wood of some economic value. The forest land covers the area in the following 3 amphoes : Khemarat, Phibun Mangsahan and Buntharik.

However, the high rates of deforestation are still decreasing the forest area, and what remains is not enough for the preservation of water resources, prevention of land erosion and arid weather.

The important sources of water in this province are Mae Khong River, Mun River, Lam Dom Noi and Lam Dom Yai. But the mentioned deforestation is the cause of floods on both banks of these rivers in the rainy season and dryness in the hot season.

Although the soil is unfertile and the water supply is not enough the occupation of most of the people is in agriculture. They grow glutinous rice, maize and kenaf, raise livestock and are engaged in inland-water fishery. The other occupation is in the industrial field.

In the year 1980, the gross provincial product at current price was 7,743.70 million Baht, and the per capita GPP. was 4,860.00 Baht. The average growth of Ubon Ratchathani's economy during the past 4 years was about 14.05 percent per annum.

Transport and Communication

There are so many principal and provincial high ways, and many roads in this Changwat by which the people can travel very easily within the Changwat, to the neighbouring towns and Bangkok. But the roads that were constructed to link villages in the rural area, for transporting people and agricultural products to the town,

are still not enough. There are also railroads passing Amphoe Narin Chamrap for the distance of 27 kilometres.

In the fiscal year 1981, the number of postal matters was 4,949,231 pieces, and there are post and telegraph offices in every amphoe. In the same fiscal year there were 4 telephone exchanges, the number of telephones in local use amounted to 3,405,734, and the number of trunk calls was 396,345 of which were domestic calls.

Public Utilities

In the fiscal year 1981, there were 8 waterworks plants with the total capacity of 7,211 thousand cubic metres per year; and in the fiscal year 1982, there were 38 electricity plants, the electricity in use was 79 million kilowatt-hours.

In the academic year 1979, there were 10,092 teachers and 310,469 students. The number of students per one teacher was 30.

In the fiscal year 1981, the total number of doctors was 48, meaning that there was one doctor per 33,124 persons. The number of hospital beds was 1,517, or one bed per 1,048 persons.

UBON RATCHATHANI INSTITUTE FOR SKILL DEVELOPMENT

The Institute for Skill Development at Ubon Ratchathani is proposed to serve the need of Lower North Eastern Thailand. It will be planned to contribute to the training requirement of the unemployed untrained, semi-skilled and skill manpower, and for stimulating the development of the local economic, and to encourage self-employment and industrial and rural development in general.

The training courses also gives the opportunity to upgrade those who have no chance to train in school system after 6 years primary schooling and upwards. By providing short intensive courses only, provides training and employment opportunities to many people as possible in urban and rural sectors of Lower North Eastern.

Objective of the Project

Long-range Objective

1. To increase the skilled. The project will assist in this, both, by upgrading those already in employment and by training new entrance to the work force.
2. To help the Government in its aim of encouraging rural development and local employment opportunity, by offering training in skills appropriate to local conditions.

Immediate Objective

The immediate objectives of the Project are to :

1. Survey and assess on a continuing basis existing and future needs of semi-skilled and skill manpower in Lower North Eastern region.
2. To make ready for operation of Lower North Eastern Institute at Ubon Ratchathani
3. Plan training schemes in accordance with the specific needs of the region
4. To make the training courses for unskilled and employed person up to the needs of the local economy
5. To make the upgrading training course and updating training course for employed person thus improving productivity and the quality of production
6. To make the training courses for enterprises, foremen, supervisors, staff training officers.
7. To make the training courses up to the rural development project of the Government
8. Take the trade testing and certification programmes

Training Work Plan

1. Pre-Employment Training The Institute will provide free of charge, in different trades of skill training for unemployed youths between the age of 16 - 25, they are basic skill training necessary to cope with the needs of the business and industrial enterprises in the region. The training courses will be of short duration ranging from 3 - 11 months, depending on trade skills, and will emphasize on the practical training, representing approximately 80 % of the training time. After graduation from the institute training courses trainees will be sent if possible, to the factories or undertakings for in-plant training of about 2 - 4 months for more experience.

Trade courses to be introduced, include Agro-mechanics, Automotive (Petrol and Diesel), Auto-body Repair, Welding and Sheet-Metal work, Machine Shop and General Fitting, Electrical Installation, Radio and T.V. Repair, Air-Conditioning and Refrigeration, Building Construction, Masonry, Painting, Plumbing, and Pipe Fitting.

2. Upgrading Training The Institute will provide upgrading skills training for the existing skilled workers to gain more skills and knowledge for their promotion and economic security. Most of such training courses are to be conducted in the evening for a short duration of about 60 hours, in order to give the training opportunity to the most existing workers.

3. Non-Technical Training The specialized courses are to be conducted at the needs of the enterprises, such as Foreman Training, Receptionist Courses and others as requested by the enterprises.

4. Mobile Training Mobile training course will provide upgrading training or special training to the country up to the rural development programme of the Government such as small engine repairing, Motor-cycle repair etc.

5. Trade Standards Testing National Trade Standards Testing will be extended to the Ubon Ratchathani Institute. The National Trade Standards are divided into three grades, Grade 1 (the highest), Grade 2 and Grade 3. The Trade Standards Testing will be lead to a higher level of skill standardization and preventive of national skill workers shortage.

Number of Trainees

Activities	1987	1988	1989
Pre-Employment Training	225	360	360
Up-Grading Training	-	100	100
Specialize Training	-	50	100
Trade Testing	-	-	50
Total	225	510	610

Tentative Work Plan

<u>Project Activities</u>	<u>Location</u>	<u>Starting Date</u>	<u>Duration</u>
1. Detailed Planning of the institute's construction	NISD	Apr 1985	until completion
2. Detailed Planning of equipment list	NISD	Apr 1985	until completion
3. Start of Construction of the institute	Ubon Ratchathani	Jan 1986	15 months
4. Equipment procurement	Donor Country	Jan 1986	12 months
5. Equipment installation	Ubon Ratchathani	Nov 1986	5 months
6. Staff and Administration Personnel	Ubon Ratchathani	Jan 1986	as require
7. Fellowships (9)	Donor Country	Jan 1986	10 days to 6 months
8. Arrival of Expert (Chief of Expert)	Ubon Ratchathani	Oct 1986	3 years
9. Fellowships (5) (second group)	Donor Country	Dec 1986	6 months
10. Start of Training Courses	Ubon Ratchathani	Jul 1987	continuous
11. Fellowship (10) (third and fourth group)	Donor Country	Jan 1988 Jul 1988	6 months
12. Experts (..)	Ubon Ratchathani		3 years

Tentative Work Plan

Activities	1985 (2528)	1986 (2530)	1987 (2531)	1988 (2532)	1989 (2533)
1. Survey team					
2. Planning for construction and equipment list	— x				
3. Construction		Jan. x — Apr. x			
4. Staff and Administrative Personnel Appointed		Jan. x — Dec. x			
5. Fellowships (1st Group)		Jan. x — x			
6. Chief Expert			Oct. x		
7. Installation, All experts arrival				Nov. x	
8. Fellowships (2nd Group)			Dec. x		
9. Start of Training			Jul. x		
10. Fellowships (3rd Group)				Jan. x	
11. Fellowships (4th Group)				Jul. x	

TECHNICAL COOPERATION

- Experts
- Equipment
- Fellowships

Tentative Assignment from Donor Country

Job description for the project manager and fifteen experts will be submitted following discussion with the appropriate Donor Government Officials

<u>Total Expert Component</u>	<u>Location</u>	<u>Starting Date</u>	<u>Duration</u>
1. Project Manager	Ubon Ratchathani	Oct. 1986	36 months
2. Expert Auto/mechanic	"	Nov. 1986	"
3. Expert Agro Mechanic	"	"	"
4. Expert Auto Body Repair	"	"	"
5. Expert Machine shop	"	"	"
6. Expert Welding & Sheet Metal	"	"	"
7. Expert Electric	"	"	"
8. Expert Electronics	"	"	"
9. Expert Air-Condition	"	"	"
10. Expert Carpentry	"	"	"
11. Expert Masonry	"	"	"
12. Expert Cabinet Making	"	"	"
13. Expert Plumbing	"	"	"
14. Expert Audio Visual	"	"	"
15. Coordinator	"	Oct. 1986	"
	Total		504 months

The Project manager may visit Ubon Ratchathani in October 1986 on an advisory capacity to assist with the overall planning of the Institute. The project manager may assume full time status to completion of construction of the institute and for planning the staffing and initial start of the training courses.

Equipment Component

Skill training equipment for the following workshops and training course.

- 1) Automotive and Agro-Mechanic Workshop
- 2) Welding and Sheet Metal Workshop
- 3) Machine Shop
- 4) Electric and Electronics Workshop
- 5) Building Construction Workshop
- 6) Audio Visual Aid
- 7) Mobile Unit

Fellowship Component

Fellowship are requested for the Governor of Ubon Ratchathani, Director of NISD and Ubon Ratchathani Institute, Labour Officer of Ubon Ratchathani Province, Chiefs of Workshops and branch and instructors.

Duration of fellowships requested will vary from 2 weeks to 6 months up to the field of study.

Tentative Fellowship Programming

Field of study/Training	total		1986		19 87		1988	
	No.	m/m	No.	m/m	No.	m/n	No.	m/a
1. Vocational Training Adm.								
1.1 The Coverner (UBON)	1	$\frac{1}{2}$	1	$\frac{1}{2}$	-	-	-	-
1.2 Labour Officer (UBON)	1	$\frac{1}{2}$	1	$\frac{1}{2}$	-	-	-	-
1.3 Director (NISD)	1	$\frac{1}{2}$	1	$\frac{1}{2}$	-	-	-	-
1.4 Director (UBON NISD)	1	1	1	1	-	-	-	-
2. Training for Chief of Workshop								
2.1 Mechanical Workshop	1	6	1	6	-	-	-	-
2.2 Automechanic Workshop	1	6	1	6	-	-	-	-
2.3 Welding & sheet Metal Workshop	1	6	1	6	-	-	-	-
2.4 Eletronic & Electric Workshop	1	6	1	6	-	-	-	-
2.5 Construction Workshop	1	6	1	6	-	-	-	-
3. Training of trade Instructors								
3.1 Mechanical	1	6					1	6
3.2 Automechanic	1	6					1	6
3.3 Agro-Mechanic	1	6	1	Dec	1	5	-	-
3.4 Electric	1	6	1	Dec	1	5	-	-
3.5 Electronics	1	6	1	Dec	1	5	-	-
3.6 Air-condition & Refrigeration	1	6	-	-	-	-	1	6
3.7 Construction	1	6	-	-	-	-	1	6
3.8 Wood Working (cabinet)	1	6	-	-	-	-	1	6
3.9 Drafting	1	6	-	-	-	-	1	6
3.10 Mesonry of plumbing	1	6	-	-	-	-	1	6
3.11 Welding and Sheet Metal	1	6	1	Dec	1	5	-	-
4. Vocational training seminer	1	2	-	-	-	-	1	2
5. Supervisory Training seminer	1	2	-	-	-	-	1	2
5. Training for Training Aid	1	6	-	-	-	-	1	6
7. Training for trade Testing	1	6	1	Dec	1	5	-	-
Total	24	114$\frac{1}{2}$	14	37$\frac{1}{2}$	5	25	10	51

Equipment Component

Main machinery, equipment, Tools and Instruments

1. Auto-Mechanics Workshop

- 1.1 Electric Combination type trolley with Standard accessories
- 1.2 Auto-lift (4post type) with Standard Accessories
- 1.3 Cylinder boring Machine with Standard Accessories
- 1.4 Cylinder honing Machine with Standard Accessories
- 1.5 Value seat grinder Machine with Standard Accessories
- 1.6 Value face grinder Machine with Standard Accessories
- 1.7 Brake drum grinder Machine with Standard Accessories
- 1.8 Brake shoe stipper Machine with Standard Accessories
- 1.9 Steam Cleaner Machine with Standard Accessories
- 1.10 Car Washer Machine with Standard Accessories
- 1.11 Wheel alignment Rack (pit type) with Standard Accessories
- 1.12 Frame and Body Equipment with Standard Accessories
- 1.13 Diesel injection pump tester with Standard Accessories
- 1.14 Spark plug cleaning and Testing Machine with Standard Accessories
- 1.15 Auto Analyzer with Standard Accessories
- 1.16 Automobile for training with Standard Accessories
- 1.17 Gasoline Engine for training (running Condition with transmission and necessary Electric equipment)
- 1.18 Diesel Engine for training (running Condition with transmission and necessary electric equipment)
- 1.19 Air compressor with Standard Accessories.

2. Agro Mechanic Training Equipment

2.1 Tractor for training with standard Accessories and

with the following attachment

2.1.1 Rotary

2.1.2 Ridger

2.1.3 Rimsower

2.1.4 Trailer

2.1.5 Mould board plough

2.1.6 Reversible plough

2.2 Tiller for training with standard Accessories and with

the following attachment :-

2.2.1 Reversible plough

2.2.2 Ploughing wheel

2.2.3 Rake

2.2.4 Ridger

2.2.5 Drum Rotor

2.2.6 Trailer

2.3 Sprayer for training with standard Accessories

2.4 Various type of Gasoline small Engine (in running condition)

2.5 Various type of Gasoline small Engine (in running condition)

3. Welding, Sheet metal and plumbing Training Equipment

3.1 AC/DC Arc welder (300A.) with standard Accessories

3.2 AC Arc welder built in condenser with standard accessories

3.3 CO₂ gas shield arc welder with standard Accessories

- 3.4 AC/DC Tungsten inert gas arc welder with standard Accessories
- 3.5 Spot welder with standard Accessories
- 3.6 Gas cutting Machine with standard Accessories
- 3.7 Welding Rod drying oven with standard Accessories
- 3.8 Gap shearing Machine with non-repeat device and standard Accessories
- 3.9 Fume exhauster equipment with standard accessories
- 3.10 Press brake with standard Accessories with metal mould
- 3.11 3-Roll bending machine with standard Accessories
- 3.12 Treadle shearing with standard Accessories
- 3.13 Hydraulic pipe bender, manual operation type with standard Accessories
- 3.14 Pipe threading machine with standard Accessories
- 3.15 Hack sawing machine with standard Accessories
- 3.16 Oxygen and Acetylene supply equipment consist of
 - 3.16.1 Manifold for oxygen and Acetylene
 - 3.16.2 Header system for oxygen and Acetylene

4. Machine Workshop Training Equipment

- 4.1 Centre lathe with standard Accessories and special Attachment
- 4.2 Upright drilling machine with standard Accessories and special necessary Accessories
- 4.3 Shaping Machine with standard Accessories
- 4.4 Vertical Milling Machine with standard Accessories with special necessary Attachment

- 4.5 Horizontal Milling Machine with standard Accessories and special necessary Attachment
- 4.6 Universal Milling with standard Accessories and special necessary Attachment
- 4.7 Cylindrical Grinding Machine with Standard Accessories and special necessary Attachment
- 4.8 Shaping Machine with standard Accessories
- 4.9 Surface grinding Machine with standard Accessories
- 4.10 Sawing Machine with standard Accessories
- 4.11 Universal tool grinding Machine with standard accessories and special necessary Attachment
- 4.12 Drafting Machine with standard Accessories
- 4.14 Hand tools and Measuring instruments

5. Electrical and Electronics workshop Equipment

- 5.1 Running switch board, consist of M-G panel A-C panel, D- (panel and H panel with standard accessories)
- 5.2 Low voltage switch board with standard accessories
- 5.3 High voltage switch board with standard accessories
- 5.4 Winding machine with Double tension device
- 5.5 Dryer with standard accessories
- 5.6 Electron tube circuit training system with standard accessories
- 5.7 Transistor circuit training system with standard accessories
- 5.8 Oscilloscope with standard accessories
- 5.9 Radio receiver sets (operating condition)

- 5.10 Television Set (operating condition)
- 5.11 Record player with standard accessories (operating condition)
- 5.12 Tape recorder, stereo cassette tape deck, with standard accessories (operating condition)
- 5.13 Pattern generator, with standard accessories
- 5.14 Sweep generator, with standard accessories
- 5.15 Signal generator, with standard accessories
- 5.16 Vacuum tube tester, with standard accessories
- 5.17 Air conditioner (operating condition)
- 5.18 Refrigerator (Operating condition)

6. Audio Visual Training Equipment

- 6.1 Audio visual equipment for Audio visual room equipped with standard accessories, and other necessary attachment such as :
 - 6.1.1. Automatic Control board
 - 6.1.2 Operation panel
 - 6.1.3 Main screen
 - 6.1.4 V.T.R.
 - 6.1.5 Monitor T.V.
 - 6.1.6 Portable video tape recorder
 - 6.1.7 Portable camera
 - 6.1.8 16 m/m projector
 - 6.1.9 Slide projector
 - 6.1.10 Overhead projector

7. Mobile Training Unit

Mobile training equipment for training vehicle consist of basic attachment and necessary equipment for basic training as well as well as upgrading.

GRANT AID

-- Construction

Construction of Ubon Ratchathani

Institute for Skill Development

Building

1. Administration Block	approx.	2,760,000
2. Work shops (6)	"	41,160,000
3. Canteen facilities	"	1,360,000
4. Classroom Building	"	6,930,000
5. Central Store Building		840,000
6. Dormitory		6,106,000
7. Training Building		7,972,000
8. Staff housing		12,158,000
9. Piping and Electricity		3,500,000
10. Land Reclamation		720,000
11. Security Fence		1,800,000
12. Road		1,073,620
13. Drainage system		1,050,000
14. Covered Ways		9,000,000
15. Parking Area		150,000
16. Guard House		22,500
17. Flag Pole		20,000
18. Area for Cleaning Car		90,000
19. R.C. Slab		414,000
	Total	97,126,620

It is planned that the construction will start in January 1986.

GOVERNMENT CONTRIBUTION

- Land
- Staff
- Recurrent Costs

Government of Thailand Input

Land

The Royal Thai Government has already provided land in Ubon Ratchathani Province for the establishment of the Lower North Eastern Regional Institute for Skill Development.

Staff

For the activities of the Lower North Eastern Institute for Skill Development, the staff will eventually consist of :-

1. Director	1
2. Chief and instructors of Mechanical Workshop	10
3. Chief and instructors of Automechanic Workshop	9
4. Chief and instructors of Electric and Electronics Workshop	9
5. Chief and instructors of Construction Workshop	13
6. Inplant training and Specialize Training Branch	6
7. Administration and Supporting Personnel	15
8. Drivers, Cleaners, Guards	21
	<hr/>
Total	84
	<hr/>

Recurrent Costs

The Government's contribution will include the approval of budget for the implementation of the project's activities including the recurring expenditure for salaries of the Thai personnel employed at the Institute, the consumable materials required for training and administration and other general running costs of the Institute. Recurrent costs will be adjusted to reflect any increases in staff salaries and consumable material

(Million Baht)

Kind of Expenditure	1986	1987	1988
Administrative Cost	1.21	2.95	5.10
Material & Equipment Cost	.64	.29	.34
Construction Cost	.90	3.5	
Total	2.75	6.74	5.44

National Institute for Skill Development

Department of Labour

Ministry of Interior

January 1986

Questionnaire

The following information and data are required to study the feasibility of the technical cooperation concerning the establishment of the Lower North-Eastern Regional Institute for Skill development in Thailand (hereinafter referred to as "the Project").

1. Background and Justification of the Proposed Project :

- (1) What kind of role does the Project play in the Five Year Plan for National Economic and Social Development?
- (2) What do you think about priority and urgency of the Project?
- (3) What kind of economic and social influence is the Project expected to bring on for the development in the Lower North-Eastern Region?

2. Industrial Circumstances and Labour Condition :

- (1) Total number of population by sex, age and region in Thailand (If possible, its breakdown in the Lower North-Eastern Region)
- (2) Increase rate of population in Thailand
- (3) Working population by sex, age, industry and region in Thailand (If possible, its breakdown in the Lower North-Eastern Region)
- (4) Total number of the unemployed by sex, age and region in Thailand (If possible, its breakdown in the Lower North-Eastern Region)

- (5) Total number of industries by category, scale and region in Thailand (If possible, its breakdown in the Lower North-Eastern Region)
- (6) Working condition such as the number of full-time and part-time employees, wages and working hours
- (7) Future prospect and trends concerning the industrial circumstances and labour condition in the Lower North-Eastern Region
- (8) With reference to labour market, outline of the rural development plan in the Lower North-Eastern Region
- (9) What kind of profession has got a larger demand for skilled manpower?
- (10) What kind of role does the Regional Labour Office play for job placement to graduates of the Regional Institute for Skill Development?
- (11) Can the graduates of the Regional Institute for Skill Development outside Bangkok get a job in Bangkok?

3. Present Technical & Vocational Training Situation and Educational System in Thailand :

- (1) Outline of the whole educational system in Thailand
- (2) Difference between Vocational School (including technical high school) and Regional Institute for Skill Development

(3) Outline of each Regional Institute for Skill Development

- ① Name and place
- ② Content of training courses
- ③ Number of applicants
- ④ Number of trainees
- ⑤ Training duration
- ⑥ Qualification for enrollment
- ⑦ Way of recruitment of trainees
- ⑧ Rate of employment
- ⑨ Number of Instructors
- ⑩ Number of administrative staff
- ⑪ Tuition fee
- ⑫ Operational expenses (breakdown of budget)
- ⑬ Dormitory for trainees
- ⑭ Staff members' house
- ⑮ Other facilities attached to each Institute

(4) Relationship between NISD and other Regional Institute for Skill Development

(5) Who will be responsible for developing and authorizing curricula?

(6) Text books and training curricula are common to all Regional Institute for Skill development?

(7) Is it usual to transfer the instructors to other Regional Institute for Skill Development?

(8) Is there any scholarship system to support trainees? If any, how much is it?

(9) Is there the school district system in the Regional Institute for Skill Development?

(10) Is there any skill testing and certification system? If any, please describe the outline.

4. Outline of the Project :

- (1) What is the objective and target of the Project?
- (2) Content of the proposed training courses
- (3) Which training course and field have got a high priority, judging from the industrial requirement?
- (4) How do you forecast the rate of employment for the graduates of the new Regional Institute for Skill Development in Ubon Ratchathani?
(The success or failure of the Project will be evaluated by the rate of employment for the graduates. In case of KISD, the average rate of employment is around 33%. This figure is not satisfactory).
- (5) Can you utilize the facilities of KISD to give more chances for training to people in the Lower North-Eastern Region?
- (6) Please explain the necessity and background to establish the new Regional Institute for Skill Development?

5. Budget and Executive System :

- (1) How do you secure the budget for the Project?
Please explain the flow-chart for obtaining the necessary budget.
- (2) How is the current budgetary condition in Thailand?
Please describe the total amount of the national budget and the budget of the Labour Department.

- (3) What's the reason that you couldn't take the necessary budgetary measures for establishing the new Regional Institute for Skill Development in Ubon Ratchathani?
- (4) How many people are required to execute the Project? Please describe the number of administrative and technical staff.
- (5) Please describe the number, experience and qualification (technical level & educational background) of the counterpart personnel.
(In case of KISD, it was pointed out that the technical cooperation had not been effectively and efficiently implemented because of the shortage of counterpart personnel).
- (6) How much budget as the operational expenses is required to implement the new Regional Institute for Skill Development?

6. Others :

- (1) How do you make use of the fruits of KISD Project?
- (2) If you have any other foreign assistance scheme similar to the Project, Please describe the outline.
- (3) Please describe the present situation of the Project site such as land, infrastructure and utility, etc.
- (4) Laws and regulations relating to the vocational training
- (5) Other necessary data & information

